

松本市実施計画

第54号

《令和6年度～令和8年度》

○実施計画とは

松本市第11次基本計画に掲げた政策の方向性や基本施策に基づく、具体的な事務事業の実行計画となるものです。

実施計画は、毎年見直しを行いながら策定します。

1 実施計画第54号計上事業一覧 部局別

	ページ
(1) 総合戦略局	… 1
(2) 住民自治局	… 7
(3) 総務部	… 12
(4) 財政部	… 14
(5) 危機管理部	… 16
(6) 健康福祉部	… 19
(7) こども部	… 25
(8) 環境エネルギー一部	… 29
(9) 産業振興部	… 35
(10) 文化観光部	… 41
(11) 交通部	… 48
(12) 建設部	… 54
(13) 教育委員会	… 64
(14) 農業委員会事務局	… 74

2 松本市中期財政見通しの試算	… 76
-----------------	------

(1) 総合戦略局

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
1	総合戦略室	新庁舎建設事業	H28	R15	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	老朽化、狭隘化等の問題を抱える現庁舎を建て替えることで、将来にわたり、来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、継続して行政サービスが提供できる環境を整えるもの	117,150
2	総合戦略室	民間企業との共創促進事業	H30	—	継続	—	—	松本市基本構想2030の実現に向け、民間企業等との共創推進体制の構築と、実践を通じた調査研究を行うもの	150
3	総合戦略室	総合計画（総合戦略）推進事業	R3	R12	継続	—	—	第11次基本計画の推進を市民と共に進めるため、松本「シンカ」推進会議を設置し、施策の推進と市民への浸透・啓発を図るとともに、次期基本計画の策定に向け、事前調査を実施するもの	9,530
4	DX推進本部	デジタル活用支援事業	R4	R10	継続	—	—	持続的にデジタル弱者を支えていくための環境を地域につくるため、地域を支援できるデジタル活用支援人材を育成するもの	2,810
5	DX推進本部	情報創造館庁舎設備更新事業	R3	—	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	設置から20年以上が経過した情報創造館について、データセンターとしての機能と行政庁舎としての使用が維持できるよう計画的に機械・電気・消防設備の更新を行うもの	333,080
6	DX推進本部	基幹業務系システム運用事業	H30	R7	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	国の自治体システム標準化計画に合わせたシステム更新を行うため、現行の基幹業務系システムの利用延長を行うもの	588,790
7	DX推進本部	自治体システム標準化・共通化事業	R5	R8	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	国の自治体システム標準化計画に伴い、対象20業務の標準準拠システムを導入し、ガバメントクラウドに移行するもの。また、標準化以外の業務については「全体最適化」の観点から、システム及び運用形態を再構築するもの	383,650
8	DX推進本部	オンライン窓口相談システム構築事業	R5	—	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	「デジタル市役所」の実現による市民サービスの向上のため、地域の拠点施設等と市役所をつなぐオンライン相談窓口を設置するもの	46,200

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
9	D X推進本部	社会保障・税番号制度システム整備事業	R1	R6	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	マイナンバーを活用した新たなサービスへの対応を図るため、番号法に基づいたシステム改修等を行い、他機関との円滑な情報連携を可能とするなど、デジタル手続を見据えたシステム環境を整備するもの	48,760
10	D X推進本部	C A T V設備等老朽化対策事業	H30	—	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	通信という基盤的インフラを維持し、時代のニーズに対応するため、安曇イントラネット光伝送路と奈川地区C A T V難視聴対策施設の更新を行うもの	224,670
11	D X推進本部	キャッシュレス決済推進事業	R3	—	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	手数料や使用料等の支払いが現金納付のみの施設・窓口、キャッシュレス決済端末を導入することで、市民や施設利用者の利便性を向上させるもの	28,380
12	D X推進本部	業務改善支援のためのデータ連携ツール導入事業	R5	R10	変更	—	—	日常業務における定型化されたデータ処理の効率化、作業ミスの低減などを図るため、汎用データ連携ツールを導入するもの	4,590
13	D X推進本部	地元企業デジタル化推進事業	R4	—	継続	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	地元企業のデジタル化を推進するため、セミナーや個別相談を通してデジタルの活用、実装を伴走支援するもの	31,370
14	D X推進本部	デジタルシティ松本推進事業	R5	—	変更	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	デジタル人材が育まれ、デジタルを駆使して働くことができ、便利さを実感できるデジタルサービスが生まれる「イノベーション・エコシステム」を形成し「人口定常化」に貢献するもの	140,060
15	D X推進本部	市施設の鍵デジタル化事業	R6	—	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	市施設を利用する際の鍵の受渡しの手間をなくすため、公共施設案内・予約システムを利用した鍵のデジタル化を図るもの	18,390
16	D X推進本部	地域デジタル人材育成事業	R6	R8	新規	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	地域デジタル人材を育む「学び」の場から「活躍」の場までを一気通貫で提供し、デジタルのフィールドで新しい自分に挑戦し、かつ大都市並みに仕事ができるまちの実現を目指すもの	51,700

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
17	D X推進本部	美ヶ原再生計画通信環境改善事業	R6	—	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	美ヶ原を「世界に冠たる高原観光地」、また松本市の観光の顔（FACE）とすべく、新たな魅力整備・発信を行うための通信環境整備を行うもの	20,560
18	D X推進本部	庁内ネットワーク再調達事業	R3	—	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	庁内ネットワーク環境・機器の再調達の際に、業務の効率化及び多様な働き方の実現を図るもの	176,880
19	D X推進本部	仮想化基盤運用事業	R1	R10	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	安全で安心なシステム運用を実現し、更なる市民サービスの向上を図るため、仮想化された環境（仮想化基盤）で情報を利用することでセキュリティを強化するもの	649,930
20	お城まちなみ創造本部	松本城三の丸エリア整備事業	R3	—	変更	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	松本城三の丸エリアビジョンを具現化し、公民連携で「誰かに語りたくなる暮らし」を実現するため、三の丸エリアプラットフォームを構築し、先行して取組みを進める界限で持続可能な仕組みづくりを目指すもの	367,680
21	お城まちなみ創造本部	歴史まちづくり事業	H23	—	変更	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	「松本市歴史的風致維持向上計画」における重点区域内の歴史的建造物の保全・活用によるまちの魅力向上を図るため、対象建物の維持に必要な啓発活動などを行うもの	2,140
22	お城まちなみ創造本部	国宝松本城南・西外堀復元事業	H18	—	継続	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	「松本城及びその周辺整備計画」及び「松本市歴史的風致維持向上計画」に基づき、都市計画道路内環状北線整備事業と一体的に松本城南・西外堀を復元するもの	183,840
23	アルプスリゾート整備本部	アルプスリゾートブランディング事業	R4	—	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	アルプスエリアのブランディングを効果的に進めるため、デジタルコンテンツを活用したプロモーション等を行うとともに、高度なスキルを持つ人材の登用により観光振興施策を強力に推進するもの	64,020
24	アルプスリゾート整備本部	乗鞍観光センター周辺整備事業	R4	R9	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	脱炭素先行地域に選ばれた乗鞍高原において持続可能な観光地を実現するため、乗鞍観光センターをゼロカーボンの機能を併せ持つ施設として再整備し、乗鞍の玄関口である鈴蘭地区の上質化を図るもの	511,450

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
25	アルプスリ ゾート整備本 部	乗鞍ゼロカーボンパー ク普及啓発事業	R4	R9	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	脱炭素先行地域に選ばれた乗鞍高原におい て、ゼロカーボン実現に向けた地域の機運醸 成と、情報発信を通じた新たなビジネス機会 の創出やエリアブランディング等を図るた め、内部啓発事業を行うもの	8,850
26	アルプスリ ゾート整備本 部	松本市アルプス山岳郷 組織体制強化整備事業	R5	R8	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	アルプスエリアの魅力発信や地域一体となっ た観光施策を展開するため、(一社)松本市ア ルプス山岳郷の体制強化を図るもの	35,990
27	アルプスリ ゾート整備本 部	上高地公衆トイレ改築 整備事業	R1	R9	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	老朽化した上高地の3つの市有公衆トイレ (大正池、明神、徳沢)を、より快適で国際 化にも対応した公衆トイレに建て替えるもの	243,280
28	アルプスリ ゾート整備本 部	白骨温泉まちづくり事 業	R5	R9	継続	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	白骨地区の景観保全と地域の活性化を図るた め、遊歩道の再整備や市道の舗装を行うもの	130,360
29	アルプスリ ゾート整備本 部	上高地対策事業	H27	R10	継続	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	上高地の自然環境の再生と、安全な利用環境 整備を図るため、管理用道路の改善や電力供 給施設の拡張などを行うもの	1,000,440
30	アルプスリ ゾート整備本 部	上高地保存活用推進事 業	R5	R9	継続	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	上高地の保存と活用の両立のため、松本市が 文化財としての上高地の管理団体の指定を受 け、エリアにおける統一的な管理体制を構築 するもの	12,000
31	アルプスリ ゾート整備本 部	野麦峠スキー場管理事 業	S56	—	継続	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	市民等のウィンタースポーツの振興、奈川地 域の活性化及び雇用の創出を図るため、野麦 峠スキー場の改修整備を計画的に進めるもの	251,260
32	アルプスリ ゾート整備本 部	持続可能な奈川地区観 光拠点再整備事業	R4	—	変更	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	奈川地区の地域活性化及び観光客誘致を図る ため、老朽化が進む観光拠点施設の整備を行 うもの	894,060
33	アルプスリ ゾート整備本 部	焼岳エリア施設整備事 業	R6	—	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	焼岳エリアにおける山岳環境利用の維持と焼 岳噴火災害時への対策のため、焼岳エリア周 辺の施設整備を行うもの	90,560

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
34	アルプスリ ゾート整備本 部	沢渡駐車場整備事業	R6	R6	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	新札、キャッシュレス決済及びインボイス制 度への対応を図るため、沢渡駐車場の料金シ ステムを改修するもの	29,410
35	アルプスリ ゾート整備本 部	中部山岳国立公園90 周年記念事業	R6	R6	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	8つの国立公園の一つである中部山岳国立公 園が指定から90周年の節目を迎えるため、 関係自治体・関係事業者が共同で90周年記 念事業を実施するもの	100
36	アルプスリ ゾート整備本 部	松本高山ロングトレイ ル整備推進事業	R6	R9	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	松本市と高山市を繋ぐ「Kita Alps Traverse Route」を、多彩で上質な体験と滞在ができる 魅力的な観光ルートとするため、歩くトレイ ルルートを整備するもの	13,390
37	アルプスリ ゾート整備本 部	ふるさと起業家応援事 業	R6	R10	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	起業家を支援し、安曇・奈川地区の経済活性 化や雇用の促進を図るため、ふるさと納税型 クラウドファンディングの仕組みを構築・運 営するもの	31,400
38	アルプスリ ゾート整備本 部	乗鞍フィールド整備推 進事業	R6	R10	新規	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	地域の魅力やブランド価値向上に繋げるた め、乗鞍エリアのフィールドを持続可能な形 で整備・維持するもの	8,660

(2) 住民自治局

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
1	地域づくり課	防犯灯設置更新事業	R6	—	新規	住民自治・共生	3-3 地域防災・防犯の推進	補助金対象に修繕・移設を追加することにより、防犯灯の安定的な維持管理に繋げるもの	1,200
2	地域づくり課	若者チャレンジ応援事業	R5	R10	変更	こども・若者・教育	1-6 若者が活躍できる環境づくり	若者の主体的な社会参画を推進するため、まちの魅力向上や課題解決に挑戦する取組みを支援するもの	2,700
3	地域づくり課	地域づくりセンター強化モデル事業	R3	R6	継続	住民自治・共生	3-1 住民自治支援の強化	住民主体の地域づくりに対する支援をさらに充実させるため、モデル地区を設定し、重点課題への取組みを推進するとともに、センター強化に向けた検証等を行うもの	10,670
4	地域づくり課	持続可能な奈川地区推進事業	R4	R7	継続	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	奈川地区の持続可能な地域づくりに関する計画に基づき、具体的な事業実施を推進するもの	18,480
5	地域づくり課	地域づくり推進交付金事業	H27	—	変更	住民自治・共生	3-1 住民自治支援の強化	各地区の特色を活かし、実情に沿った地域づくり活動を推進するため、全35地区へ交付金を交付するもの	63,450
6	地域づくり課	梓川支所庁舎等冷暖房更新事業	R5	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	梓川支所庁舎の維持管理に必要な設備更新を行うもの	37,970
7	地域づくり課	波田支所庁舎外壁改修事業	R5	R6	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	波田支所庁舎の維持管理に必要な施設改修を行うもの	0
8	地域づくり課	福祉ひろばWi-Fi環境整備事業	R4	R6	継続	住民自治・共生	3-2 地域福祉活動の推進	福祉ひろばのデジタル化を進めるため、Wi-Fi接続環境を整備するもの	3,270
9	地域づくり課	奈川支所空調設備設置事業	R6	R6	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	奈川支所庁舎の維持管理に必要な施設改修を行うもの	14,710

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
10	地域づくり課	波田支所設備改修事業	R6	R7	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	波田支所庁舎の維持管理に必要な設備更新を行うもの	41,820
11	地域づくり課	安曇支所整備改修事業	R4	R8	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	安曇支所庁舎の維持管理に必要な設備更新・施設改修を行うもの	116,870
12	地域づくり課	四賀支所庁舎等大規模改修事業	R6	—	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	四賀支所庁舎の維持管理に必要な施設改修を行うもの	3,850
13	地域づくり課	地区福祉ひろば利用促進事業	R6	—	新規	住民自治・共生	3-2 地域福祉活動の推進	地域福祉の拠点である福祉ひろばの機能強化を図るため、必要な機器を整備するもの	45,660
14	地域づくり課	奈川支所除雪機械整備事業	R6	R6	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	奈川支所の除雪機械を更新するもの	11,550
15	市民課	住居表示業務システム化事業	R6	R8	新規	—	—	住居表示業務の効率化のため、システム構築を行うもの	34,220
16	市民課	マイナンバー手続の「書かない」窓口整備事業	R6	—	新規	—	—	「書かない窓口」を実現するため、マイナンバーカードの券面事項を申請書に記載可能なシステムを導入するもの	15,360
17	人権共生課	多文化共生推進プラン策定事業	R6	R7	新規	住民自治・共生	3-7 国際化・多文化共生の推進	第4次松本市多文化共生推進プラン(令和8年~令和12年)を策定するもの	6,980
18	人権共生課	国際交流推進事業	S33	—	継続	住民自治・共生	3-7 国際化・多文化共生の推進	海外姉妹・友好都市との交流を推進するため、公式親善訪問団の派遣、受入れ及び交流事業を実施するもの	9,690

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
19	人権共生課	オンライン国際交流事業	R5	—	変更	住民自治・共生	3-7 国際化・多文化共生の推進	松本市の中高生と海外姉妹・友好都市の中高生が、オンラインで交流を行うもの	2,320
20	人権共生課	生理用品提供サービス事業	R3	—	継続	住民自治・共生	3-6 ジェンダー平等社会の実現	生理用品を無償でトイレに常備する体制を整え、女性にかかる精神的・身体的負担の軽減を図るもの	540
21	人権共生課	性の多様性理解促進事業	R3	—	変更	住民自治・共生	3-6 ジェンダー平等社会の実現	多様性と活力に満ちたまちの実現のため、性の多様性の理解促進に向けて小・中学生等を対象とした講座を実施するほか、性的マイノリティ専門相談窓口を運営するもの	3,040
22	人権共生課	地域日本語教育推進事業	R4	—	継続	住民自治・共生	3-7 国際化・多文化共生の推進	外国人住民の生活に必要な日本語能力の向上を図ることで、より地域社会に参画し、多くの場面で能力を発揮できるよう、地域日本語教育の体制づくりを行うもの	3,140
23	人権共生課	ジェンダー平等センター事業	R5	—	継続	住民自治・共生	3-6 ジェンダー平等社会の実現	ジェンダー平等社会を実現するため、市内の男女共同参画に関わる拠点2カ所を1カ所に統合し、機能を強化するもの	27,410
24	移住推進課	まつもと住まい誘致プロジェクト事業	H18	—	変更	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	松本市の人口の定常化を目指し、現役世代人口の社会増を図るため、移住・定住を促進する事業を実施するもの	41,180
25	移住推進課	ふるさとまつもと寄附金推進事業	H26	—	変更	—	—	ふるさと納税制度を活用して、松本市を応援する方々から、ふるさとまつもと寄附金を募るもの	750,710
26	移住推進課	結婚支援事業	R4	—	変更	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	少子化対策として、結婚・出産を希望する市民の後押しとなる経済的支援を行うもの	247,720
27	移住推進課	奨学金返還支援事業	R4	—	変更	経済・産業	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	市内中小企業の人材確保を図るとともに、若年層の地元企業への就職や定着を促進するため、松本市に居住する若者に経済的支援を行うもの	143,000

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
28	移住推進課	空き家バンク運営事業	R1	—	継続	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代 の移住・定住推進	不動産事業者と連携して取り組む、「松本市 空き家バンク」を活用して、移住者や市民の 住まい探しをサポートするもの	15,240
29	移住推進課	U I J ターン就業移住 支援事業	R1	R9	継続	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代 の移住・定住推進	首都圏等の在住者が、市内に移住し、中小企 業に就職したり、テレワークを実施したりす るなど一定の条件を満たした場合に、支援金 を交付するもの	316,800

(3) 総務部

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
1	行政管理課	行政評価事業	H14	—	継続	—	—	事務事業に対する行政評価の客観性を高めるため、大学有識者による外部評価を行うもの	2,640
2	行政管理課	松本市史令和版刊行事業	R6	—	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	「松本市史」の平成・令和追記版を刊行するもの	840
3	平和推進課	平和推進事業	S61	—	変更	住民自治・共生	3-5 多様な人権・平和の尊重	松本市平和都市宣言の理念のもと、市民一人ひとりが命の尊さを考え、平和への思いを共有し、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るため、平和祈念式典等の平和推進事業を実施するもの	15,700
4	職員課	DX人材育成事業	R3	—	継続	—	—	社会、行政のデジタル化を推進するため、市役所内においてDXの専門技術や実務知識を共有できるよう、職員のデジタルリテラシーの向上を図るもの	5,260

(4) 財政部

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
1	契約管財課	過疎地域における市有地譲渡処分推進事業	R5	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	過疎地域において市有地の有償譲渡に必要な測量を市が行うもの	15,770
2	契約管財課	松本市役所庁舎環境整備事業	R3	R6	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	庁舎建物及び設備等の改修を行い、機能維持と安全確保を図るもの	40,570
3	契約管財課	電子入札システム及び入札参加資格審査システム整備事業	R5	—	継続	—	—	県が主体となって運用する電子入札共同利用システム及び入札参加資格審査業務の共同利用システムの導入を進めるもの	64,710
4	資産税課	未特定家屋調査事業	H29	R12	変更	—	—	固定資産税の公平・公正な課税のため、現況が把握できていない未特定家屋の解消を図るもの	245,770

(5) 危機管理部

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
1	危機管理課	避難所整備事業	R5	—	変更	都市基盤・危機管理	5-9 の強化 危機管理体制	大規模地震等に備え、継続的に必要な物資の内容や数量を検討し、避難所のトイレ環境の整備を進めるもの	0
2	危機管理課	防災井戸登録制度事業	R6	—	新規	都市基盤・危機管理	5-9 の強化 危機管理体制	災害時の生活用水を多重的に確保するため、災害時に井戸水を提供いただける市民や事業者の井戸を事前に登録する制度を設けるもの	320
3	危機管理課	災害用備蓄物資整備事業	R6	R10	新規	都市基盤・危機管理	5-9 の強化 危機管理体制	大規模地震等に備え、継続的に必要な物資の内容や数量を検討するもの	31,360
4	消防防災課	消防水利整備事業	R5	—	変更	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災 対策の推進	大規模地震等に備え、災害発生時に総合危険度の高い地域を中心に耐震性防火水槽の整備を進めるもの	47,320
5	消防防災課	時代に即した持続可能な消防団への改革事業	R4	—	変更	都市基盤・危機管理	5-9 の強化 危機管理体制	消防団の団員確保、負担軽減のため、組織や活動のあり方を見直すとともに、団員の処遇改善を行うもの	510,360
6	消防防災課	消防団詰所等整備事業	H16	—	継続	都市基盤・危機管理	5-9 の強化 危機管理体制	消防団の活動拠点施設となる消防団詰所（詰所・置場）について、計画的に整備改築を進めるもの	520,940
7	消防防災課	同報系防災行政無線屋外拡声子局拡張整備事業（徳沢・横尾）	R6	R7	新規	都市基盤・危機管理	5-9 の強化 危機管理体制	市民や観光客の生命、身体及び財産の安全を確保するため、上高地の同報系防災行政無線を拡張整備するもの	35,640
8	消防防災課	同報系防災行政無線屋外拡声子局機器更新事業	R6	R7	新規	都市基盤・危機管理	5-9 の強化 危機管理体制	同報系防災行政無線屋外拡声子局の一部を更新するもの	137,500
9	消防防災課	長野県防災行政無線（衛星系）更新事業	R6	R7	新規	都市基盤・危機管理	5-9 の強化 危機管理体制	市役所に設置されている長野県防災行政無線（衛星系）一式を更新するもの	20,470

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
10	消防防災課	消防団装備整備事業	R5	—	変更	都市基盤・危機管理	5-9 の強化 危機管理体制	消防団員が火災等の消防活動の際に着装する 防火衣を高性能仕様に更新するもの	45,930
11	消防防災課	消防団車両整備事業	H16	—	継続	都市基盤・危機管理	5-9 の強化 危機管理体制	消防力の維持及び向上を図るため、消防団車 両について、計画的に更新整備を進めるもの	266,350

(6) 健康福祉部

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
1	福祉政策課	地区福祉ひろば整備事業	H7	—	変更	住民自治・共生	3-2 地域福祉活動 の推進	公共施設再配置計画等を踏まえ、地区福祉ひろばを計画的に改修するもの	0
2	福祉政策課	地域福祉活動推進事業	H30	—	継続	住民自治・共生	3-2 地域福祉活動 の推進	地域における社会福祉の増進を図るため、地域福祉活動を行う団体に対して交付金等を交付するもの	7,600
3	福祉政策課	全世代型個別支援事業	R5	—	継続	住民自治・共生	3-2 地域福祉活動 の推進	「高齢者」や「障がい者」、「子ども子育て」、「生活困窮」等の縦割りの制度や分野を超え、誰も取り残さない全世代型支援体制を構築するもの	720
4	障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業	R4	—	継続	健康・医療・福祉	2-4 個々に寄り添う 障害者福祉の充実	障がい者の福祉の向上を図るため、社会福祉施設等の施設整備に対する補助を行うもの	74,420
5	障がい福祉課	強度行動障がい者総合支援事業	R4	—	継続	健康・医療・福祉	2-4 個々に寄り添う 障害者福祉の充実	強度行動障がい者やその家族を支援し、地域生活を支える体制を整備するもの	29,250
6	障がい福祉課	岡田希望の家改修事業	R5	R7	変更	健康・医療・福祉	2-4 個々に寄り添う 障害者福祉の充実	岡田希望の家の計画的な改修及び維持管理に必要な設備更新を行うもの	110,630
7	生活福祉課	生活困窮者自立支援事業	R4	—	変更	健康・医療・福祉	2-6 暮らしを守る 生活支援の充実	生活困窮者からの生活や就労などの相談を受け、具体的な支援プランを作成し、自立のための支援を行うもの	5,130
8	生活福祉課	生活困窮者支援等のための地域づくり事業	R5	—	継続	健康・医療・福祉	2-6 暮らしを守る 生活支援の充実	孤独・孤立化しやすい生活困窮者等に対し、安心して参加でき、交流できる場づくりを支援するもの	11,520
9	生活福祉課	生活保護訪問支援システム導入事業	R5	—	継続	—	—	生活保護業務の効率化を図るため、生活保護訪問支援システムを導入するもの	9,390

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
10	生活福祉課	子どもの学習支援事業	R6	R10	新規	健康・医療・福祉	2-6 暮らしを守る 生活支援の充実	生活困窮者世帯の子どもたちの基礎学力向上のため、訪問型学習支援を検討するもの	0
11	生活福祉課	地域居住支援事業	R6	—	新規	健康・医療・福祉	2-6 暮らしを守る 生活支援の充実	住居を失う恐れがある又は失った生活困窮者に対し、住居の確保に関する援助や居住を継続するための支援などを行うもの	29,680
12	高齢福祉課	高齢者緊急通報装置設置事業	H3	—	変更	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある 高齢者福祉の充実	突発的な災害、事故、急病等の緊急事態に備えて、ひとり暮らし高齢者、重度の身体障がい者等に対し、緊急通報装置を設置するもの	30,710
13	高齢福祉課	高齢者福祉入浴事業	H9	—	変更	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある 高齢者福祉の充実	高齢者の健康増進及び交流促進を図るとともに、フレイル予防を強化するための見直し検討を行うもの	186,850
14	高齢福祉課	公的介護施設等整備事業	R6	R8	新規	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある 高齢者福祉の充実	事業者である社会福祉法人等に対し、県補助金を活用して、施設整備や開設に必要な経費を助成するもの	309,050
15	高齢福祉課	城山介護老人保健施設維持管理事業	H10	—	継続	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある 高齢者福祉の充実	利用者の安全確保、サービス環境の向上を図るため、施設及び設備等の改修を計画的に行うもの	120,090
16	高齢福祉課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画管理事業	R4	R8	継続	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある 高齢者福祉の充実	第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画（令和6年度～8年度）を推進し、事業の進捗を管理するもの	2,540
17	高齢福祉課	訪問給食サービス事業	H2	—	継続	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある 高齢者福祉の充実	65歳以上の高齢者または障がい者のみで構成された世帯を対象に、昼食を配達し栄養改善を図るとともに、定期的な見守りを行うもの	62,410
18	高齢福祉課	認知症地域支援推進事業	R4	—	継続	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある 高齢者福祉の充実	共生社会を実現するため、認知症の方本人や家族の希望に応じた方法で社会参加できる体制を整える取組みを推進するもの	2,310

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
19	高齢福祉課	介護人材確保・育成事業	R6	R10	新規	健康・医療・福祉	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	労働人口の減少等により高齢者を支える介護人材の不足が見込まれることから、事業所支援及び人材の確保・定着化に向けた取組みを行うもの	15,850
20	西部福祉課	松本市奈川ふれあいの家共有施設照明LED化工事事業	R7	—	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	「松本市役所ゼロカーボン実現プラン」に基づき、共有施設のLED化を進めるもの	1,080
21	保険課	データヘルス計画推進事業	H28	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	被保険者の健康増進と医療費の適正化のため、レセプト情報等の分析により健康課題を明確にした上で、健診や保健指導、医療への受診勧奨等を行うもの	40,380
22	保険課	高齢者保健事業介護予防事業一体的実施事業	R3	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	高齢者の心身の多様な課題に対応した、きめ細やかな支援のため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するもの	94,300
23	健康づくり課	がん検診推進事業	H18	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	がんの早期発見・治療を促進し、がん死亡率の減少、健康寿命の延伸を図るため、精度の高いがん検診をより多くの市民が受診できるよう事業展開するもの	69,070
24	健康づくり課	受動喫煙防止推進事業	H24	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	健康増進法、松本市受動喫煙防止条例及び松本市健康増進総合計画に基づき、市民の喫煙及び受動喫煙による健康被害防止を進めるもの	12,570
25	健康づくり課	食育推進事業	H19	—	変更	こども・若者・教育	1-8 全ての世代にわたる食育推進	第4期松本市食育推進計画に基づき、講座やICTを活用した情報提供により、食育を推進するもの	2,960
26	健康づくり課	がん検診オンライン予約事業	R4	—	継続	—	—	がんの早期発見・治療を促進し、がん死亡率の減少、健康寿命の延伸を図るため、多くの人がアクセスしやすい仕組みとしてオンライン予約システムを導入するもの	3,780
27	健康づくり課	自殺予防対策事業	H21	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	第3期松本市自殺予防対策推進計画に基づき、自殺予防対策として、自殺予防相談窓口「いのちのきずな松本」の設置、自殺予防及びこころの健康づくりについての教育・啓発等に取り組むもの	32,520

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
28	健康づくり課	新生児聴覚検査事業	R5	—	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	新生児へ行う聴覚検査費用の一部を公費負担することにより、保護者の経済的負担の軽減及び難聴児の早期発見・早期療育を推進するもの	26,290
29	健康づくり課	不妊治療助成事業	R4	—	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	妊娠への経済的負担軽減のため、特定不妊治療（生殖補助医療）及び一般不妊治療に対する松本市独自の上乗せ補助を行うもの	73,200
30	健康づくり課	フレイル予防事業	R5	R10	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	高齢者のフレイル予防のため、医療機関等の連携体制の構築や電力スマートメーターを活用した一人暮らし高齢者のフレイル検知による早期発見を行うもの	32,400
31	健康づくり課	がん患者支援事業	R5	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	がんの治療により生じる外見的变化（脱毛、乳房の喪失等）による苦痛を軽減するため、外見を補完する補正具等の購入費用の一部を助成するもの	4,920
32	健康づくり課	こどものインフルエンザ予防接種助成事業	R2	—	変更	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	保護者の経済的負担を軽減するため、インフルエンザの予防接種について、2回の接種が必要となる小学校6年生以下の子どもの費用を助成するもの	145,570
33	健康づくり課	带状疱疹予防接種費用助成事業	R5	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	高齢化の進行及び子どもの水痘ワクチンの定期接種化の影響等により、全国的に患者数が増加傾向にある带状疱疹について、発症率の高い50歳以上を対象に予防接種費用の助成を行うことにより、発症及び後遺症の予防を図るもの	61,010
34	健康づくり課	子宮頸がん予防（HPVワクチン）償還払い事業	R4	R6	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	子宮頸がん予防（HPV）ワクチンの積極的勧奨の差し控えがあったことにより、定期接種の対象年齢を過ぎてからHPVワクチンの任意接種を自費で受けた方に対し、償還払いを行うもの	250
35	健康づくり課	高齢者肺炎球菌予防接種費用助成事業	R6	—	新規	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	高齢者の肺炎を予防するため、接種率が低い66歳から70歳の方に対し、接種費用の一部を助成するもの	0

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
36	健康づくり課	特定健康診査受診勧奨事業	R3	—	継続	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	特定健康診査の受診率向上や生活習慣病の早期発見等を目的に、人工知能(AI)を用いて、過去数年の特定健診受診結果データ、レセプト(医科・歯科)を分析し、未受診者の特性に合わせた受診勧奨を行うもの	28,070
37	健康づくり課	若年層の特定健診拡大事業	R1	—	変更	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	生活習慣病の早期発見と生活習慣の見直しを促すため、30歳~39歳の若年層の健康診査受診を推進するもの	15,550
38	健康づくり課	産後ケア事業	R6	—	変更	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	産後ケア事業を必要とする産婦に対し、産後ケア事業の利用料の一部を公費負担(負担額を上乗せ)するもの	24,860
39	健康づくり課	低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業	R5	—	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	経済的負担軽減を図るとともに、妊婦の状況を継続的に把握し、地域における切れ目のない妊娠・出産等の支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成するもの	750
40	健康づくり課	口腔がん検診助成事業	R6	—	新規	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健康づくりの推進	口腔がんの早期発見・早期治療を推進するため、検診費用の一部を助成するもの	2,700
41	保健予防課	感染症対策人材養成事業	R6	—	新規	健康・医療・福祉	2-2 保健衛生・生活衛生の充実	今後の新興感染症等のまん延に備え、感染症対応業務を行う専門職を確保するため、即応可能な要員としての研修及び訓練を実施するもの	1,860
42	食品・生活衛生課	動物愛護管理推進事業	R4	—	変更	健康・医療・福祉	2-2 保健衛生・生活衛生の充実	「動物愛護管理に関する基本方針」に沿って、普及啓発活動、多頭飼育問題への対応、動物取扱業者への監視指導などの各施策の取組みを進めるもの	10,060

(7) こども部

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
1	こども育成課	子どもの権利推進事業	H25	—	変更	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	「子どもの権利に関する条例」に基づき、子どもの意見表明や社会参加を促進するとともに子どもの権利の普及・啓発を推進し、「すべての子どもにやさしいまち」の実現を図るもの	4,720
2	こども育成課	学習・交流・相談スペース運営事業	H25	—	継続	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	不登校や引きこもりの状態にある小中学生を対象に、居場所の提供や学習支援を行うことで生活環境や学習環境の改善を図るとともに、保護者に対する相談・支援を行うもの	13,080
3	こども育成課	松本青年の家解体事業	R5	R6	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	島内地区山田町会の地域づくりに関する取り組みを進めるため、松本青年の家関連施設（宿泊棟、体育館、職員宿舎）を解体するもの	149,710
4	こども育成課	放課後子ども教室推進事業	H20	—	継続	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	すべての小学生を対象に、地域住民の参画により安心・安全な放課後の居場所を提供する「放課後子ども教室」を運営するもの	25,930
5	こども育成課	病児・病後児保育事業	H20	—	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	病児・病後児保育事業の予約管理システムを導入し、業務の効率化、保育の安全性向上及び利用者の利便性向上を図り、事業の安定的な運営を目指すもの	180,480
6	こども育成課	3歳未満児家庭サポートクーポン事業	R4	—	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	0～3歳の子どものみを家庭で保育している子育て世帯の経済的及び精神的負担の軽減を図り、家庭での保育を希望する保護者をサポートするため、一時保育やファミリー・サポート・センター事業等の利用券を配布するもの	23,340
7	こども育成課	こどもプラザ整備事業	H28	—	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	妊娠から出産、子育て期まで切れ目ない支援を実施するため、令和5年度に新設したこどもプラザ（子ども子育て安心ルーム）も含め、子育て環境の充実を図るもの	9,060
8	こども育成課	産後ママ家事支援サービス事業	R5	—	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	出産後の身体的負担の軽減を図るため、母体の回復期にファミリー・サポート・センター事業のサポーターが自宅に訪問し、家事支援をするもの	390
9	こども育成課	多子世帯子育てクーポン事業	R5	—	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	2人以上の子どものを育てる家庭を支援するため、育児負担の大きい就学前の子どものいる多子世帯に、ファミリー・サポート・センター事業の利用券を配布するもの	3,180

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
10	こども育成課	子ども・子育て支援事業計画策定事業	R5	R11	継続	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	教育・保育並びに地域の子育てに関するこども施策を推進するため、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに、計画の進捗管理を行うもの	4,020
11	こども育成課	児童育成クラブ施設整備事業	R5	—	継続	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	放課後児童健全育成事業を実施する民間の学童クラブに対し、施設改修の助成を行うもの	3,730
12	こども育成課	明善児童センター整備事業	R4	R6	継続	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	明善小学校区の児童厚生施設の老朽化及び狭あい化の解消並びに利用児童の安全性・利便性の向上のため、明善小学校敷地内に児童センターを新たに建設するもの	19,460
13	こども育成課	児童館・児童センター等設備改修事業	R6	—	新規	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	児童館・児童センターの生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化、遊戯室へのエアコン設置などを進めるもの	186,880
14	こども福祉課	子どもの居場所づくり推進事業	H29	—	継続	こども・若者・教育	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	子どもたちが、自身の未来を選択していく力を育み、親から子への貧困の連鎖を防ぐため、食事の提供や学習支援など、具体的な対策を進めるもの	21,890
15	こども福祉課	インクルーシブセンター事業	R5	—	変更	こども・若者・教育	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	発達障がい児支援とインクルーシブ教育の推進、さらに医療的ケア児と小児慢性特定疾病の子どもの支援を一体的に行うため、あるべきキッズ支援室の機能を拡充し、総合的な支援を行うインクルーシブセンターを設立するもの	76,290
16	こども福祉課	ヤングケアラー支援事業	R4	—	変更	こども・若者・教育	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	年齢に見合わない家事や家族の世話を担う子ども（ヤングケアラー）を支援するため、支援体制の強化を図るもの	12,980
17	こども福祉課	次世代育成施設整備交付金事業	R6	—	新規	こども・若者・教育	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	母子、児童、障がい児への支援に必要な関連施設の整備に要する経費の一部について、補助金を交付するもの	8,690

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
18	保育課	私立保育所等施設整備 補助事業	H29	—	継続	こども・若者・教育	1-2 質の高い保 育・幼児教育の実現	保育環境の整備のため、私立保育所施設整備 事業補助金交付要綱に基づき、新築、増改築 または改修に要する経費に対して補助するも の	45,710
19	保育課	保育園屋根・床改修、 FF暖房機更新事業	—	—	継続	こども・若者・教育	1-2 質の高い保 育・幼児教育の実現	保育環境の整備のため、築後概ね20年が経 過した保育園の屋根、床の改修及びFF暖房 機の更新を計画的に行うもの	94,720
20	保育課	保育園トイレ改修事業	R4	R7	継続	こども・若者・教育	1-2 質の高い保 育・幼児教育の実現	保育園における園児の生活環境の改善を図る ため、和式トイレを洋式トイレへ更新するな ど、トイレの整備を行うもの	391,820
21	保育課	保育園大規模改造事業	—	—	継続	こども・若者・教育	1-2 質の高い保 育・幼児教育の実現	保育環境の整備のため、築後概ね40年が経 過し、老朽化が進む園舎を計画的に改修する もの	424,340
22	保育課	私立幼稚園建設補助事 業	H29	—	継続	こども・若者・教育	1-2 質の高い保 育・幼児教育の実現	教育環境の整備のため、私立幼稚園等建設補 助金交付要綱に基づき、新築、増改築または 改修に要する経費に対して補助するもの	343,090
23	保育課	保育園・幼稚園灯油配 管改修事業	R6	R11	新規	こども・若者・教育	1-2 質の高い保 育・幼児教育の実現	防火対策のため、灯油の埋設配管を地上配管 に改修するもの	40,160
24	保育課	一時預かり事業電子化 事業	R5	—	変更	こども・若者・教育	1-2 質の高い保 育・幼児教育の実現	保育園等の利用者のサービス向上と職員の負 担を軽減するため、申請やサービスの電子化 に取り組むもの	2,070

(8) 環境エネルギー部

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
1	環境・地域 エネルギー 課	食品ロス削減推進事業	H23	—	変更	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	ごみの削減及び食育の推進のため、「残さず食べよう！30・10運動」を中心とした食品ロス削減の啓発活動を行うとともに、自治体運営型フードシェアリングサービスを運用するもの	10,810
2	環境・地域 エネルギー 課	テイクアウト容器リユースシステム構築事業	R4	R6	継続	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	使い捨てプラスチックごみの削減のため、飲食店のテイクアウト容器を事業者間でシェアする取組みを支援するもの	600
3	環境・地域 エネルギー 課	マイボトル利用促進事業	R3	—	変更	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	マイボトルの利用促進により、プラスチックごみの削減を図るとともに、松本市の美味しい水のPRを通じて市のイメージアップを図るもの	710
4	環境・地域 エネルギー 課	イベント用リユース食器導入事業	R5	R7	継続	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	イベント開催時に排出される使い捨て容器ごみの削減のため、リユースできる食器の貸し出し事業の立ち上げを支援するとともに、その活用を促すもの	2,000
5	環境・地域 エネルギー 課	太陽光発電設備導入加速化事業	R4	R12	継続	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、事業者が自家消費目的で太陽光発電設備を設置した場合に、当該設備にかかる固定資産税の課税相当額を、補助金として設置事業者に交付するもの	59,730
6	環境・地域 エネルギー 課	脱炭素先行地域推進事業	R4	R8	変更	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、2030（令和12）年度までに乗鞍高原内における民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロの実現を目指すもの	1,296,700
7	環境・地域 エネルギー 課	市有施設LED化事業	R5	R12	継続	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果ガス排出量を2030年度までに55%削減（2013年度比）する」という目標達成のため、市有施設のLED化を計画的に行うもの	782,140
8	環境・地域 エネルギー 課	EVカーシェア導入事業	R6	R10	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果ガス排出量を2030年度までに55%削減（2013年度比）する」という目標達成のため、公用車の一部を使用してカーシェア事業を行うもの	12,020

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
9	環境・地域 エネルギー 課	災害廃棄物処理計画改 定事業	R6	R6	新規	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災 対策の推進	災害発生時等の災害廃棄物の処理を計画的に 進めるために、平成30年度に策定した災害 廃棄物処理計画をハザードマップの見直しに 合わせ改定するもの	6,950
10	環境・地域 エネルギー 課	松本市小中学校環境教 育アドバイザー業務支 援事業	R6	—	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネ ルギーの導入促進	松本市の小中学校における環境教育の推進体 制を将来に渡り安定的に維持するため、事業 者が行うアドバイザー業務を支援するもの	3,900
11	環境・地域 エネルギー 課	外来植物駆除推進事業	R6	—	新規	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環 境の保全	年々増加しているオオキンケイギクなどの外 来植物の生息域を適正にコントロールするた め、駆除を必要とする場所を整理し、市民と 協働で正しい知識に基づく駆除を行うもの	9,200
12	環境・地域 エネルギー 課	e c oオフィスまつも と認定事業	H27	—	変更	環境・エネルギー	4-2 3R徹底によ る環境負荷軽減	事業者が排出するごみの削減に向け、環境に 配慮した取組みを実施している事業者を取組 状況に応じe c oオフィスまつもとに認定 し、認定事業者ハインセンティブ等の付与を 行うもの	2,060
13	環境・地域 エネルギー 課	ゼロカーボン周知啓発 事業	R6	R6	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネ ルギーの導入促進	市民自らが話し合い、ゼロカーボンに繋がる 具体策（アクションプラン）を見つける作業 を会議形式で行うもの	1,000
14	環境・地域 エネルギー 課	市有施設太陽光発電設 備等導入事業	R5	R12	変更	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネ ルギーの導入促進	地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果 ガス排出量を2030年度までに55%削減 （2013年度比）する」という目標達成の ため、太陽光発電設備の導入可能性調査の結 果を基に、効果の高い市有施設から整備を行 うもの	0
15	環境・地域 エネルギー 課	ゼロカーボンフェスタ 運営事業	R6	—	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネ ルギーの導入促進	市民に対するゼロカーボンを始めとした環境 に関する周知啓発の機会としてゼロカーボン フェスタを開催し、市民の環境意識向上と事 業者等の環境配慮活動の活性化を図るもの	1,670

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
16	環境・地域 エネルギー 課	波田駅周辺地区脱炭素 化推進事業	R4	—	継続	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネ ルギーの導入促進	2050ゼロカーボンシティの具現化に向 け、波田駅周辺に脱炭素の街型拠点モデル地 区を実現し、市内の他地域へ水平展開を図る ことにより、短期間で効率的に温室効果ガス の削減を進めていくもの	0
17	環境・地域 エネルギー 課	特定プラスチック転換 支援事業	R6	R8	新規	環境・エネルギー	4-2 3R徹底によ る環境負荷軽減	一度の使用で廃棄されるいわゆる「使い捨て プラスチック」を削減するため、市内宿泊事 業者等が行うプラスチック製品から代替製品 等への転換を支援するもの	15,000
18	環境・地域 エネルギー 課	地域エネルギー事業会 社設立事業	R4	—	継続	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネ ルギーの導入促進	再生可能エネルギーの地産地消に中心的な役 割を担う地域エネルギー事業会社の設立に向 け、関係者間の調整や事業スキームの構築を 行うもの	0
19	環境保全課	大気常時監視体制構築 事業	R2	—	継続	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環 境の保全	大気汚染防止法第22条に基づき、大気の大 汚染状況を常時監視するため、測定局や通信設 備の整備を進め、監視体制を構築するもの	54,940
20	環境保全課	特定地域生活排水事業	R4	—	継続	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環 境の保全	現在、特別会計としている四賀地区の合併浄 化槽事業について、国の方針に基づき、公営 企業会計への移行を進めるもの	177,880
21	環境保全課	合葬式墓地整備事業	H23	—	継続	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環 境の保全	多様化する墓地需要に対応するため、新たな 屋内型合葬墓の整備を進めるもの	27,340
22	環境保全課	中山霊園管理事務所改 築事業	R6	R7	新規	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環 境の保全	築40年が経過する中山霊園管理事務所（集 会場）の建替えを行うもの	109,590
23	環境保全課	中山霊園第3次造成事 業	H13	—	継続	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環 境の保全	市民の墓地需要に応えるため、平成13年度 に着手した中山霊園第3次造成事業により、 需要に応じて、新規の墓所区画を造成するも の	43,070

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
24	環境保全課	不明墓所整理事業	H10	—	継続	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	墓地、埋葬等に関する法律施行規則第3条の規定により無縁墳墓として認定した市営霊園内の墓所について、墓石を撤去・整備し、再貸付を行うもの	6,260
25	環境保全課	公衆トイレ洋式化整備事業	R6	R10	新規	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	市民や観光客が使用する公衆トイレの衛生環境を向上させるため、公衆トイレの洋式化を進めるもの	351,310
26	森林環境課	松枯れ対策事業	H16	—	変更	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	松くい虫によるアカマツへの被害のまん延を抑制するため、総合的な防除対策の実施と森林の再生を進めるもの	919,130
27	森林環境課	市民と森林をつなぐ事業	R4	R6	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	市民の森林への関心を高め、松本市の将来の森林を考える機会を創出するため、市民と森林の接点を生むイベントやフォーラム（松本市森林再生市民会議）を開催するとともに、松本の森林再生につながる「長期ビジョン」を策定するもの	8,620
28	森林環境課	補助林道宮ノ入線改良事業	R1	—	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	低迷する林業生産活動の活性化と搬出間伐の促進のため、林道宮ノ入線の改良工事を行うもの	66,330
29	森林環境課	補助林道橋梁等維持管理事業	R5	—	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	林道施設を適正に維持管理するため、林道橋梁等の定期点検を行うもの	8,600
30	森林環境課	カラマツ材販路拡大事業	H28	—	変更	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	松本市の主要な人工林樹種であるカラマツの地元利用の促進と、幅広い用途の開拓により、カラマツ材の販路拡大と地域の林産業の活性化を図るもの	55,970
31	森林環境課	森林経営管理制度推進事業	R1	—	変更	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	個人では管理が困難な森林について適切な整備を進めるため、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく「森林経営管理制度」の構築を図るもの	65,290

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
32	環境業務課	製品プラスチック再資源化事業	R3	—	継続	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	温室効果ガス排出量の削減及び最終処分場の延命を図るため、製品プラスチック再資源化の取組みを全市で実施するもの	39,240
33	環境業務課	事業所及び集合住宅ごみ減量推進事業	H28	—	変更	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	事業系ごみの減量化と資源化を推進するため、事業所や許可業者と収集契約する集合住宅から排出されるごみの分別、処理及び収集体制の適正化を図るもの	459,890
34	環境業務課	ごみ処理関連施設周辺整備対策事業	R4	—	変更	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	エコトピア山田及び松本クリーンセンター周辺の環境整備を行うとともに、島内地区山田町会の地域づくりを進めるもの	117,630
35	環境業務課	エコトピア山田再整備に伴う一般廃棄物処理事業	H20	R8	継続	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	「エコトピア山田再整備方針」に基づき、当該施設で処理・処分している一般廃棄物を再整備期間中に民間業者へ全量委託し、適正な処理を行うもの	1,768,400
36	環境業務課	エコトピア山田再整備事業	R2	R8	変更	環境・エネルギー	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	エコトピア山田の長期使用に向け、再整備方針に基づき新処分場を整備するもの	3,896,800

(9) 産業振興部

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
1	商工課	こだわりのある商店街 づくり事業	R1	R10	変更	経済・産業	6-1 新商都松本の 創造	松本市商業ビジョンの基本目標で掲げる魅力的な個店が集積する商業地を形成するため、補助事業の対象や限度額を見直すとともに、事業内容の改善促進と補助事業効果の見える化を進めるもの	23,360
2	商工課	中小企業金融対策事業	R5	—	変更	経済・産業	6-1 新商都松本の 創造	中小企業者における経営資金の円滑な調達のため、県・市制度資金のあっせん及び信用保証料・利子の補助をするもの	386,330
3	商工課	小規模事業者持続化支 援事業	R3	R6	継続	経済・産業	6-1 新商都松本の 創造	小規模事業者による事業計画に基づく販路拡大・生産性向上への取組みを支援するため、国の持続化補助金に対し市独自の上乘せ補助を行うもの	14,250
4	商工課	中小企業等社会変革対 応促進事業	R5	R7	継続	経済・産業	6-2 ものづくり産 業の活性化	業務効率化や社内システムの構築等のDX・デジタル化やゼロカーボンに関する取組みを行う事業者に対し、補助金を交付するもの	20,000
5	商工課	商業アドバイザー事業	R1	—	変更	経済・産業	6-1 新商都松本の 創造	商業者に対する売上向上や利益を伸ばすための支援機能を強化するため、市内での経営経験のある人材を商業アドバイザーとして登録し、経営相談に対応できる体制を構築するもの	510
6	商工課	クラフトのまち推進事 業	R3	—	継続	経済・産業	6-6 地域特性を活 かした新産業の創出	「クラフトフェアまつもと」の開催地として全国に知られる強みを生かし、作家たちが制作・発表・交流できる機会を整えることで作家の移住を促すとともに、年間を通じてクラフトに出会えるまちとして、さらなる誘客を図るもの	34,310
7	商工課	テレワーク事務所設置 支援事業	H28	—	継続	経済・産業	6-3 雇用対策と働 き方改革の推進	企業等が本社等の業務をテレワークにより行うためのサテライトオフィス開設費用の一部を補助するもの	12,000
8	商工課	脱炭素型大規模投資支 援事業	R4	—	継続	経済・産業	6-2 ものづくり産 業の活性化	産業のゼロカーボン化の促進とゼロカーボン産業の市内集積を図るため、企業の大規模投資の費用の一部を補助するもの	90,360

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
9	商工課	松本ヘルス・ラボ推進事業	H26	—	継続	経済・産業	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	市民との協働による健康産業の形成を目指し、企業等との連携による松本発の製品の企画等を通じて健康産業の促進と市民の健康増進を図るもの	95,700
10	商工課	ICT活用地域産業振興事業	H29	—	継続	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	地域産業の振興や雇用の促進を通じた活力あふれるまちの創出を目的に、ICT人材や起業家の育成、サテライトオフィス誘致、テレワークの推進等、ICTを活用した「しごと」環境を整備するもの	127,390
11	商工課	工業ビジョン推進事業	H30	R9	継続	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	松本市工業ビジョンに基づき、(一財)松本ものづくり産業支援センターを中心に、産官学連携の推進や中小のものづくり企業への各種支援を通じて、産業創発力の向上や雇用の創出等を図るもの	134,390
12	商工課	外部人材活用促進事業	R5	R10	継続	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	中小企業がイノベーションや新事業創出等により「稼ぐ力」を向上させるため、外部人材の活用に対し、関東経済産業局及び信州大学等と連携して支援を行うもの	7,000
13	商工課	新工業団地整備事業	R4	—	継続	経済・産業	6-2 ものづくり産業の活性化	工場用地需要に対応し、新たな工業団地を整備するもの	213,440
14	商工課	創業者支援事業	R6	R10	新規	経済・産業	6-1 新商都松本の創造	移住創業者による起業促進と事業の継続支援を図るため、既存の創業者支援事業ではカバーできない市外で事業経験のある方の同業種での創業を支援するもの	10,100
15	農政課	農業振興地域整備計画総合見直し事業	R4	R6	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市町村が優良農地(農振農用地)の設定を行う「農業振興地域整備計画」を総合的に見直すもの	360
16	農政課	農畜産物販売促進事業	H25	—	継続	経済・産業	6-5 異業種連携による食産業の振興	松本市の農畜産物のブランド化や販売力強化を推進し、農業所得向上につなげるため、情報発信の強化や販路開拓等の支援を行うもの	6,300

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
17	農政課	奈川ラインガルテン 管理運営事業	R5	R12	変更	経済・産業	6-4 持続可能な農 業経営基盤の確立	奈川地区のラインガルテンの長寿命化を図るとともに、施設利用要件の見直しを行うもの	67,200
18	農政課	芥子坊主農村公園再整 備事業	R5	R6	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農 業経営基盤の確立	芥子坊主農村公園の魅力維持のため、経年劣化した公園施設の改修を行うもの	6,500
19	農政課	山田地区ラインガル テン整備事業	R4	R8	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農 業経営基盤の確立	エコトピア山田再整備に伴う地域づくりに関する覚書に基づき、島内山田地区にラインガルテンを整備するもの	469,060
20	農政課	経営継承・発展等支援 事業	R3	—	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農 業経営基盤の確立	地域の中心経営体等の事業継承による経営の安定化を図るため、後継者が国に認定された経営発展に関する計画に基づき実施する取り組みに係る費用を支援するもの	15,000
21	農政課	スマート農業推進事業	R4	R8	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農 業経営基盤の確立	農業の担い手減少と高齢化が進む中、生産性向上や効率化による経営基盤確立を図るため、スマート農業の導入・活用に取り組む事業者の機械導入費用の一部を補助するもの	89,770
22	農政課	施設園芸省エネルギー 化支援事業	R5	R6	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農 業経営基盤の確立	石油由来の燃油等を使用する加温設備を設置している施設園芸の省エネルギー化を図るため、設備導入費用の一部を補助するもの	21,800
23	農政課	市場施設整備事業	H1	—	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農 業経営基盤の確立	建設から30年以上が経過し、市場内の施設や設備の老朽化が著しいことから、機能維持や安全確保のための改修工事及び設備更新を行うもの	23,870
24	農政課	農業の課題解決プラッ トフォーム運営事業	R5	—	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農 業経営基盤の確立	高齢化や担い手対策、6次産業化、地産地消、環境にやさしい農業など多様化する農業の課題を効果的かつ具体的に解決するため、利害関係者による協議の場を設置・運営するもの	500
25	農政課	新規就農者住宅支援事 業	R6	—	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農 業経営基盤の確立	市外からの新規就農を促進し、農村地域における人口減少の抑制と定着を図るため、新たに市内で就農する者の住居に関する費用を支援するもの	11,970

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
26	農政課	梓川果樹産地新規就農者支援事業	R6	—	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	J Aあづみと新たな協働事業を立ち上げ、新規就農希望者と地域の先輩農業者（里親）を支援することで梓川地域の果樹産地継承を促進するとともに、多様な担い手を確保して定住促進を図るもの	4,880
27	農政課	四賀ラインガルテン管理運営事業	R6	—	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	整備から25年が経過することから、建物の調査を行い、今後の改修方針を検討するもの	1,360
28	農政課	道の駅今井恵みの里施設改修事業	R6	—	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	道の駅「今井恵みの里」は設置から13年経過することから、経年劣化した施設及び設備を改修するもの	45,430
29	農政課	特定家畜伝染病防疫強化事業	R6	—	新規	経済・産業	6-5 異業種連携による食産業の振興	特定家畜伝染病発生時に円滑な防疫措置を行うため、家畜所有者が埋却地を整備する場合、樹木等の除去にかかる費用の一部を補助するもの	1,160
30	耕地課	多面的機能支払交付金事業	H26	—	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	農地の多面的機能維持・発揮のために行う、地域の共同活動を支援するもの	961,540
31	耕地課	県営土地改良事業	—	—	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	近年の豪雨による農業水利施設の機能低下及び既設水路の断面不足を解消するため、事業主体の県が実施する農村地域防災減災事業、かんがい排水事業費の一部を負担するもの	63,960
32	耕地課	団体営土地改良事業	R5	R7	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	市及び土地改良区等の団体が国や県の補助を受けて農業施設等の基盤整備やため池の防災減災事業を実施するもの	112,370
33	耕地課	農業集落排水事業特別会計公営企業会計移行事業	R4	—	変更	環境・エネルギー	4-3 自然・生活環境の保全	安曇地区農業集落排水事業について、国の方針に基づき、公営企業会計に移行するもの	0

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
34	耕地課	新村バイパス対策事業	R6	—	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	新村バイパス道路建設に伴い既存のほ場が不整形となるため、土地改良区や水利組合等が実施する畦畔除去等の区画拡大等の整備に対して「松本市土地改良事業補助金交付要綱」に基づき経費の一部を負担するもの	11,280
35	耕地課	農道橋維持補修事業	R6	R6	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	国土強靱化計画における農林水産省の定めた行動計画に基づき、農道橋の点検診断を行うもの	10,010
36	耕地課	農業用施設長寿命化事業	R6	—	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	従来破損してから補修を行う対症療法型から、計画的に修繕対策を行う予防保全型への転換を図るため、長寿命化計画を策定した上で農業用施設を改修する場合の補助率を引き上げるもの	16,000
37	耕地課	安曇地区農業集落排水処理施設改修事業	H27	R7	継続	経済・産業	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	農業用水の水質保全及び生活環境の整備並びに農業集落排水処理施設の機能維持等を図るため、安曇地区農業集落排水処理施設の大規模改修を実施するもの	0
38	労政課	地域就職氷河期世代支援加速化事業	R4	R6	継続	経済・産業	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	就職氷河期世代の現状を把握するための調査に基づき、労働・就労相談の実施及び市内中小企業の雇用促進を推進するもの	1,260
39	労政課	地域女性活躍推進事業	R5	R7	継続	住民自治・共生	3-6 ジェンダー平等社会の実現	地域における女性の活躍の推進を図るため、キャリアアップ、スキルアップのための、人材育成講座などを開催するもの	9,660
40	労政課	松本市勤労者福祉センター及び併設施設駐車場整備事業	R6	R6	新規	経済・産業	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	駐車スペースの不足に対応するため、進入路の拡幅及び駐車場の整備を行うもの	52,420

(10) 文化觀光部

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
1	観光プロ モーション 課	就航先都市誘客促進事 業	H26	—	継続	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	信州まつもと空港の就航先都市（福岡、神 戸）への広告宣伝や旅行商品への助成等を実 施し、安定的な利用率の確保と誘客促進を図 るもの	30,350
2	観光プロ モーション 課	温泉地魅力創出発信事 業	R1	R6	継続	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	温泉地活性化のために、温泉地の観光協会、 旅館組合等の団体が自ら企画し、主体的に取 組む事業に対して、補助金を交付もの	9,000
3	観光プロ モーション 課	外国人旅行者体験拡充 事業	R1	—	継続	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	ニーズが多様化する外国人個人旅行者の消 費・周遊・滞在の拡大を図るため、体験型観 光及びアドベンチャーリズムを推進するも の	11,840
4	観光プロ モーション 課	海外誘客プロモーション 事業	H14	—	変更	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	デジタル化・個人旅行化が進むインバウンド 市場に対応するため、従来のターゲット以外 の市場に対しても海外プロモーションを実施 するもの	55,200
5	観光プロ モーション 課	まちなか観光DX推進 事業	R5	—	継続	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	日本人、外国人観光客ともに個人旅行の増加 が見込まれるため、個々にまちなかを案内で きる多言語対応のデジタルコンテンツを提供 するもの	13,890
6	観光プロ モーション 課	観光戦略策定事業	R5	R6	継続	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	令和5年度に策定する「松本市観光ビジョ ン」の目指すべき姿を視覚的に伝えるため、 ブランディングコピー及びロゴを作成し、一 体的なプロモーションに活用するもの	4,090
7	観光プロ モーション 課	国内誘客プロモーション 事業	H30	—	変更	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	首都圏を中心とする大都市からの誘客を図 るため、積極的なデジタルプロモーションや誘 客キャンペーンを行うもの	58,480
8	観光プロ モーション 課	観光データ調査分析事 業	R4	—	継続	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	効果的な観光プロモーション活動を実施し事 業効果を測定するため、松本市を訪れる観光 客のデータを収集・分析するもの	19,360
9	観光プロ モーション 課	城下町松本フェスタ推 進事業	R3	—	継続	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	中心市街地への誘客促進や賑わい創出のた め、年間を通じたイベント（松本市イルミ ネーション、氷彫フェスティバル、太鼓まつ り）開催や一体的なプロモーションを実施す るもの	183,450

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
10	観光プロ モーション 課	美ヶ原魅力向上事業	R2	—	継続	文化・観光	7-5 世界に冠たる 山岳リゾートの実現	東山地域の観光誘客を図るため、令和4年度に策定した「美ヶ原再生計画」に基づき、植生回復や施設改修を進めるもの	174,900
11	観光プロ モーション 課	白馬村・長野市インバ ウンド観光連携事業	R5	R8	新規	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	令和4年度に締結した「インバウンドを柱とする長期滞在型観光振興に関する協定」に基づき、3市村がタッグを組み、外国人ニーズを着実に捉えた事業を実施するもの	0
12	観光プロ モーション 課	松本駅自由通路積極的 活用事業	R6	R10	新規	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	多様な観光客の情報ニーズに対応するため、JR松本駅構内の「松本市観光案内所」を松本地域及び広域の専門的かつ総合的な観光情報を提供できる施設として整備するもの	0
13	観光プロ モーション 課	高付加価値な観光地づ くり事業	R6	—	新規	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	高付加価値旅行者を中心としたインバウンド旅行者に対して、地域ブランディングを形成し、プロモーションを実施することで松本・高山エリアへの誘客を促進するもの	190
14	観光プロ モーション 課	外国人観光客受入環境 整備事業	H27	R9	変更	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	松本城を訪れる観光客の快適性及び利便性の向上を図るため、新たに公衆無線LAN設備を整備するもの	1,260
15	観光プロ モーション 課	松本観光コンベンション 協会あり方検討事業	R5	R8	変更	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	松本観光コンベンション協会の役割や機能及び組織を根本的に見直し、新たな協会のあり方を具体化するもの	329,190
16	観光プロ モーション 課	ロケーション撮影支援 事業	R6	R10	新規	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	観光誘客及び地域経済の活性化につなげるため、松本市内でロケーション撮影を伴う映像作品を作成する事業者に対し、補助金を交付するもの	0
17	文化振興課	文化振興推進事業	R3	R12	変更	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	令和3年度に制定した「松本市文化芸術推進基本計画」について、重点施策の進捗状況を確認した上で、見直しを行うもの	220
18	文化振興課	音楽文化ホール施設・ 設備整備事業	R5	R9	変更	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	利用者の安全性向上とホールの魅力維持のため、中長期的な視点で耐震及び改修計画を作成し、施設・設備の延命を図るもの	149,110

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
19	文化振興課	松本まちなかアートp r o j e c t 事業	R4	R10	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	市内で行われている様々なアート活動の情報 発信や活動の場を提供することで、日常生活 の中で文化芸術に触れる機会を増やし、まち に魅力と賑わいを創出させるもの	23,330
20	文化振興課	松本城世界遺産調査研 究事業	H18	R12	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺 産の継承	松本城の世界文化遺産登録に向け、松本城を 含む現存する5つの国宝天守による「近世城 郭の天守群」での登録を目指し、関係自治体 と連携し「顕著な普遍的価値」の証明など登 録に必要な調査研究を行うもの	18,310
21	文化振興課	松本城世界遺産普及啓 発事業	H13	R12	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺 産の継承	松本城の世界遺産登録の実現を目指し、松本 城の恒久的な保存と市民の文化財保護意識の 醸成などを図るため、「国宝松本城を世界遺 産に」推進実行委員会と連携し、市民挙げて 普及・啓発活動に取り組むもの	10,310
22	文化振興課	音楽文化ホール事業	S59	—	新規	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	市民が質の高い文化芸術に触れる機会を創出 するため、音楽文化ホールの事業実施を支援 するもの	70,000
23	文化振興課	まつもと市民芸術館施 設・設備整備事業	H16	—	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	市民芸術館の適切な運用のため、市民芸術館 中・長期修繕計画に基づき、舞台設備、施設 設備及び建築物等を更新・改修するもの	3,974,050
24	文化振興課	まつもと市民芸術館事 業	H16	—	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	市民が質の高い文化芸術に触れる機会を創出 するため、まつもと市民芸術館の事業実施を 支援するもの	300,000
25	文化振興課	信州・まつもと大歌舞 伎市民活動事業	H26	—	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	「信州・まつもと大歌舞伎」の市民活動委員 会による市民活動事業を実施し、関連事業へ の参画を通じて市民との協働による文化の醸 成を図るとともに、市民の文化芸術活動への 参画・協力の機会を増やすもの	20,000
26	国際音楽祭 推進課	文化振興推進事業	H29	—	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	「楽都・松本」の魅力をより高めるため、市 民有志で構成される楽都・まつもとプロ デュースチームが運営する楽都・まつもとラ イブに必要な支援を行うもの	1,710

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
27	国際音楽祭 推進課	国際音楽祭事業	H4	—	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	交響管弦楽及びオペラ等音楽的総合舞台芸術の普及振興、次世代若手音楽家の育成、子どもたちへの音楽情操教育の支援、地域の活性化を図るため、サイトウ・キネン・オーケストラ（SKO）による世界最高水準の音楽祭を共催するとともに、フェスティバルを支援する関連事業を実施するもの	567,200
28	松本城管理 課	松本城電子チケット販 売事業	R6	—	新規	文化・観光	7-4 変化する時代 の観光戦略	入場券購入の待ち時間短縮、来場者の利便性向上のため、松本城入場電子チケットを販売するもの	48,580
29	松本城管理 課	松本城公園総合整備事 業	R5	—	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺 産の継承	今後の具体的な整備内容等を定める「史跡松本城整備基本計画」の基本理念に基づき、計画的に整備を進めるもの	118,430
30	美術館	草間彌生顕彰事業	H27	—	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	松本市出身の芸術家・草間彌生の顕彰を推進するため、展示方法、広報の充実により世界に誇る芸術家を広くPRするとともに、作品の保全管理の充実を図るもの	52,380
31	美術館	展覧会事業	H14	—	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	松本市美術館において、年間3~4回を目安にテーマを設定し、幅広い世代を対象とした国内外の様々なジャンルの企画展を開催するもの	272,120
32	美術館	音声ガイド導入事業	R5	R10	継続	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	視覚障害のある市民にも、ユニバーサルデザインに配慮した視覚以外のアプローチで美術に触れる機会を増やすことで、心豊かな生活の一助とするもの	3,880
33	美術館	美術館ホームページリ ニューアル事業	R6	—	変更	文化・観光	7-1 豊かさを育む 文化芸術の推進	利用者の利便性を向上し、美術館の情報発信力を強化し更なる誘客を図るため、美術館ホームページをリニューアルするもの	4,330
34	スポーツ事 業推進課	中学校部活動地域移行 事業	R5	R10	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽 しむ環境の充実	休日における学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けて、地域の受け皿や指導者の質及び量の確保を含めたスポーツ環境の整備を進めるもの	3,460

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
35	スポーツ事業推進課	プロスポーツ振興事業	H27	R10	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	プロスポーツの集客力・求心力を活かし、「みるスポーツ」による地域振興と、競技指導による「するスポーツ」を通じたスポーツ人口の拡大、競技レベル向上を図るもの	2,530
36	スポーツ事業推進課	女子野球タウン推進事業	R3	R10	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	女子野球の普及発展や女子野球を活用した女性スポーツの推進及びジェンダー平等の実現を目的に、女子野球大会や野球教室を開催するもの	16,190
37	スポーツ事業推進課	パラスポーツ普及啓発事業	R3	—	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	パラスポーツをツールとした生涯スポーツを提供し、健常者も障がい者と一緒にスポーツが出来る環境を生み出し、共生社会実現を目指すとともに、普及啓発に必要な人材確保と関係者の資質向上を図るもの	4,070
38	スポーツ事業推進課	負担金（スポーツ振興費）	H27	—	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	マラソンを通じた健康づくり、世代を超えた地域コミュニティのきずなの強化及び交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、松本マラソンを開催するもの	335,020
39	スポーツ事業推進課	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催推進事業	R6	R10	新規	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	令和10年度開催予定の「第82回国民スポーツ大会・第27回全国障がい者スポーツ大会」に向けて、県や関係団体等との調整や施設整備に関する調整を進めるもの	113,480
40	スポーツ事業推進課	松本市スポーツ推進計画策定事業	R5	R6	変更	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	スポーツによる活力あるまちの実現を目指し、次期スポーツ推進計画を策定するもの	2,820
41	スポーツ施設整備課	公共施設再配置事業	R5	—	変更	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	利用状況や競技人口の推移により、スポーツ関連施設の新設・廃止等を行うもの	0
42	スポーツ施設整備課	社会体育館大規模改修事業	H19	—	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	施設の老朽化が顕著な社会体育館について、利用者の安全性を確保するため、個別施設計画に基づき計画的に改修を行うもの	296,970
43	スポーツ施設整備課	総合体育館改修事業	H25	R7	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	施設・設備に経年劣化が進む総合体育館について、利用状況に配慮しながら計画的に改修を進め、利用環境の改善を図るもの	1,213,520

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
44	スポーツ施設整備課	波田扇子田運動公園移設整備事業	H28	R7	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	波田扇子田運動公園を横断する中部縦貫自動車道（松本波田道路）事業に伴い、公園の移設整備を進めるもの	434,160
45	スポーツ施設整備課	波田中央運動広場移設整備事業	R4	—	変更	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	市立病院の移転建設地が波田中央運動広場に決定したことから、運動広場付帯設備（管理棟、夜間照明塔、バックネット等）を解体し、代替施設の移転整備を進めるもの	38,070
46	スポーツ施設整備課	国民スポーツ大会関係施設改修事業	R5	R9	継続	文化・観光	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実	令和10年度開催予定の「第82回国民スポーツ大会・第27回全国障がい者スポーツ大会」に向けて、本市開催種目における競技会場の計画的な改修を行うもの	731,080

(11) 交通部

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
1	交通ネットワーク課	交通まちづくりにぎわい創出事業	H15	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	中心市街地での人の回遊性を向上し、歩いて楽しいまちづくりを推進するため、地元が主導して歩行者天国等を実施し、歩行者優先の空間を創出するもの	14,040
2	交通ネットワーク課	パークアンドライド推進事業	H13	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	中心市街地へアクセスする際の公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入抑制、渋滞緩和を目的として、パークアンドライド駐車場の充実を図るもの	18,090
3	交通ネットワーク課	総合交通戦略推進事業	H21	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	車、徒歩、自転車、公共交通等が連携した交通体系を構築し、「人」を中心としたまちづくりや脱炭素社会の実現のため、松本市総合交通戦略の進捗管理、事業推進を図るもの	27,310
4	交通ネットワーク課	松本駅周辺交通ターミナル機能強化事業	R3	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	公共交通の乗換えのシームレス化等の交通ターミナル機能の強化により、公共交通の利用を促進し、松本の観光、商業、交流のランドマークとしての松本駅と周辺市街地の賑わいの向上を図るもの	56,470
5	交通ネットワーク課	交通決済キャッシュレス化事業	R4	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	バス利用者の利便性向上、バスの利用促進のため、市内公共バスにキャッシュレス決済システムを導入するもの	175,000
6	交通ネットワーク課	都市計画道路見直し事業	H23	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	社会情勢の変化に対応し、長期未着手路線の見直しを行うとともに、集約連携型都市構造の実現による効率的かつ機能的な都市づくりを推進するため、路線網の形成を図るもの	9,560
7	交通ネットワーク課	Ma a S推進事業	R5	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	松本市総合交通戦略に掲げる「Ma a Sの推進」に基づき、公共交通の更なる利便性を図るため、LINEを活用したサービスの一元化を進めるもの	0
8	交通ネットワーク課	渋滞対策事業	R2	—	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	交通渋滞緩和に向け、市内全域の渋滞箇所の結果を基に、道路改良の検討、市民への時差出勤等への周知・啓発を図るもの	5,920
9	交通ネットワーク課	城駅森交通まちづくり事業	R5	—	変更	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	松本市総合交通戦略に位置付けた「人」中心の交通まちづくりを実現するため、中心市街地における徒歩、自転車、公共交通による回遊性向上を図るもの	21,000

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
10	公共交通課	信州まつもと空港運航 支援事業	H23	—	継続	都市基盤・危機管理	5-5 広域交通網の 整備推進	県内唯一の空の玄関口・信州まつもと空港を 活用した地域活性化のため、運航会社等への 支援を通じ、航空路線の維持、充実を図るも の	64,840
11	公共交通課	上高地線大規模改修事 業	H23	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネッ トワークの拡充	アルピコ交通上高地線の老朽化した鉄道施設 の大規模改修にあたり、アルピコ交通㈱に対 して整備費を補助するもの	119,710
12	公共交通課	地域主導型公共交通事 業	H25	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネッ トワークの拡充	地域住民組織が主体となり、自主運行や交通 事業者との運行委託等により行われる公共交 通システムの運行について、運行経費の一部 を助成するもの	137,400
13	公共交通課	評価検証事業	H23	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネッ トワークの拡充	継続的なデータ分析により、各路線の乗降状 況や課題抽出と改善を行い、安定した路線バ スの運行に向けた公共交通体系の構築を進め るため、乗降データ収集、評価、分析を行う もの	11,510
14	公共交通課	路線バス公設民営事業	R4	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネッ トワークの拡充	路線バスを社会インフラと位置づけ、行政が 運行資金を担保しながら「ルート」、「運行 本数」、「運賃水準」を設定し、民間事業者 が「運行業務」を実施し、将来にわたって持 続可能な公共交通を確保するもの	1,051,170
15	公共交通課	バス待ち環境整備事業	R5	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネッ トワークの拡充	路線バスの公設民営を進めるにあたり、利用 者がバスを利用したいと思える公共交通の サービス水準を確保するため、より利用者 に優しい上屋やベンチを設置した「バス待ち環 境」の整備を行うもの	22,570
16	公共交通課	市営バス事業	H18	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネッ トワークの拡充	四賀地区及び奈川地区の交通手段の確保と充 実を図るため、市営バスの運行、運行管理業 務委託を行うもの	202,600
17	公共交通課	A I デマンドバス事業	R5	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネッ トワークの拡充	鉄道駅や幹線路線バス停まで（ラストワンマ イル）の交通手段や交通空白地の解消のた め、地域内移動を目的とした交通手段の確保 を行うもの	171,540

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
18	公共交通課	路線バス等運賃政策事業(福祉100円バス助成事業)	H11	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	公共交通利用者への負担を軽減し公共交通の利用促進を一層図るため、70歳以上の高齢者や交通不便者である障がい者の市民を対象に、市内のバス及び上高地線電車の利用料金の一部を助成するもの	63,720
19	公共交通課	ラストワンマイル地域支援事業	R6	—	新規	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	幹線、支線及び中心市街地バス等を補完する交通体系である「少量移送サービス(ラストワンマイル)」として、地域で設立された団体により検討される活動を支援するもの	3,850
20	公共交通課	路線バス運賃政策事業	R5	—	変更	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	公民連携によるぐるっとまつもとバスの運行開始に伴い、重要な3要素(ルート・運行本数・運賃水準)の1つである運賃水準について、利用者データを参考に運行事業者と連携し、新たな運賃体系を導入するもの	0
21	公共交通課	松本地域公共交通協議会事業	H18	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	法定協議会の松本地域公共交通協議会において、公共交通の活性化及び利用促進など、「松本地域公共交通計画」に定められた事業を1市2村(松本市・山形村・朝日村)で連携しながら実施していくもの	30,550
22	公共交通課	バス車両更新事業	H28	—	継続	都市基盤・危機管理	5-2 地域交通ネットワークの拡充	市営バス四賀循環線及び奈川・安曇線の安全な運行に必要なバス車両を更新するもの	15,000
23	自転車推進課	幼児同乗用電動アシスト付自転車普及促進事業	R5	R7	変更	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	子育て世帯の経済的負担の軽減と環境にやさしい電動アシスト付自転車の安全な利用普及の促進を図るもの	3,140
24	自転車推進課	自転車ヘルメット等着用促進事業	R4	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	交通事故発生時における市民の生命・身体を保護するため、市内の高等学校等にヘルメット着用促進のための補助をするもの	9,800
25	自転車推進課	自転車駐車場改修事業	S56	—	変更	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	車を優先した社会から、歩行者・自転車・公共交通優先の社会へ転換するため、自転車駐車場の改修を進めるもの	12,250

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
26	自転車推進課	自転車通行空間整備事業(防災・安全)	R4	R8	継続	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	自転車通行空間のネットワーク化及び安全な利用を推進するため、歩行者と自転車が分離された通行空間を整備するもの	67,820
27	自転車推進課	小規模自転車駐車場整備事業	R4	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	令和3年度に策定した「松本市自転車活用推進計画」に基づき、自転車利用者が市街地へ気軽に来街できるよう、まちなかの駐輪環境の向上を推進するもの	0
28	自転車推進課	(仮称)深志自転車駐車場整備事業	R6	—	新規	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	スポーツタイプの自転車利用者の増加やサイクリストの受入環境整備、特定小型原動機付自転車といった新たなマイクロモビリティの駐輪スペース提供のため、新たに自転車駐車場を整備するもの	2,080
29	自転車推進課	JapanAlpsCyclingRoad関連整備事業	R4	R6	継続	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	広域的なサイクルツーリズムの推進と安全な自転車走行環境づくりのため、長野県1周『Japan Alps Cycling Road』の市内ルートの一部に矢羽根型路面表示・自転車ピクトグラムを設置等を整備するもの	10,660
30	自転車推進課	松本市自転車活用推進計画事業	R5	—	継続	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	自転車利用推進のため、令和3年度に策定した自転車活用推進計画の改定を進めるもの	110
31	自転車推進課	松本市観光サイクリングコース整備事業	R6	—	新規	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	長野県1周『Japan Alps Cycling Road』の支線コースとして、矢羽根マークと休憩ができるサイクリングオアシスを整備し、市民のレジャーと観光サイクリングコースとしての活用を図るもの	8,920
32	自転車推進課	シェアサイクルヘルメット着用促進事業	R6	—	新規	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	シェアサイクル利用者に対し、ヘルメットを提供する体制を整備するもの	8,730
33	自転車推進課	サイクリストに優しい宿認定事業	R6	—	新規	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	全国のサイクリストから支持される地域となるため、認定制度を設け、宿泊施設におけるサイクリストの受入環境整備を促すとともに、宿泊施設の情報を集約して発信することで効果的なプロモーションを図るもの	80

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
34	自転車推進課	松本交通安全協会事業	R6	—	新規	都市基盤・危機管理	5-3 自転車活用先進都市の実現	交通安全事業を推進する団体として松本交通安全協会に補助金を交付し、市内の交通安全を図るもの	10,570
35	自転車推進課	松本駅サイクルステーション整備事業	R6	—	新規	文化・観光	7-4 変化する時代の観光戦略	サイクルツーリズムの推進を図るため、松本駅にサイクルステーション等のサイクリスト受入環境を整備するもの	9,080

(12) 建設部

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
1	都市計画課	都市計画策定事業	H23	—	変更	都市基盤・危機管理	5-6 バランスの取れた土地利用	松本市の都市計画に関する基本方針（都市計画マスタープラン）に定めた、持続可能な将来都市像の具現化に向けて、具体的な施策を推進するために必要な立地適正化計画などを定期的に見直すとともに、中心市街地の土地利用に向けた調査等を実施するもの	52,980
2	都市計画課	グリーンインフラ推進事業	R4	R10	継続	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	令和4年度に策定した「松本まちなかグリーンインフラアクションプラン」に基づき、松本城・松本駅・あがたの森を結ぶトライアングルエリア（中心市街地）における取組みを進めるもの	28,880
3	都市計画課	都市計画基礎調査及び都市構造可視化分析事業	H27	—	継続	都市基盤・危機管理	5-6 バランスの取れた土地利用	都市計画等の立案に必要な地域特性や経年変化などを把握するため、5年ごとに県で決めた項目を調査し、GISを用いて人口や土地利用などの空間分布を市独自で分析するもの	0
4	都市計画課	景観計画推進事業	H20	—	変更	都市基盤・危機管理	5-6 バランスの取れた土地利用	松本の良好な景観を保全・形成するため、松本市屋外広告物条例に基づく指導、景観計画の推進、優れた景観形成に資する活動などを推進するとともに、中心市街地内の重点地区の指定に向けた調査等を実施するもの	25,780
5	都市計画課	まちなみ修景事業	H1	—	継続	都市基盤・危機管理	5-1 松本城を核としたまちづくり	各地区のまちづくり協定に定めたデザインに基づきファサード（道路に面する正面の部分）を改修することで、城下町の歴史的な景色に調和した魅力ある街なみを形成するもの	14,800
6	都市計画課	波田駅周辺整備事業	R4	R16	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	波田駅は病院・支所・学校・商業施設など、地域の生活を支える施設が集積し、西部地域の重要な交通結節点となっているため、一体的な整備を行うことにより交通結節点としての機能強化を図り、利便性や安全性を向上させるもの	714,870
7	建設課	県単林道事業	H17	R7	変更	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	豊かな観光資源や森林の有する多面的機能を十分に発揮するため、林道奈川安曇線を整備するもの	17,120
8	建設課	補助林道整備事業	H17	R9	変更	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	豊かな観光資源や森林の有する多面的機能を十分に発揮するため、林道美ヶ原線などを整備するもの	151,860

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
9	建設課	歩行空間あんしん事業	H19	—	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	子どもから高齢者や障がい者のすべての人が安全、安心に快適に歩ける歩行空間を確保するため、市民生活に直結した道路環境の整備を図るもの	154,120
10	建設課	生活ゾーン交通安全対策事業	H24	—	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	交通事故の防止と歩行空間の確保を図るため、生活道路、ゾーン30及びスクールゾーン区域内を通過する車両の交通量とスピードを抑制するための看板設置やカラー舗装などの対策を行うもの	25,000
11	建設課	歩道設置事業(単独)	H29	—	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	歩行者の安全と快適性を確保し、交通事故防止と交通の円滑化を図るため、歩道を設置して歩行者と自動車交通を分離するもの	61,730
12	建設課	交差点改良事業(単独)	H26	—	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	交通事故防止と交通の円滑化を図るため、道路形状等が悪く事故の危険性の高い交差点を改良するもの	61,300
13	建設課	交差点改良事業(防災安全)	H29	—	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	交通事故防止と交通の円滑化を図るため、道路形状等が悪く事故の危険性の高い交差点を改良するもの	25,160
14	建設課	道路改良事業(地方創生推進)	R5	R10	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	中心市街地と南部の長野自動車道塩尻北インターチェンジ等を結ぶ一級河川奈良井川右岸堤防道路の南北幹線道路を整備するもの	321,980
15	建設課	道路改良事業(防災安全)	H28	R14	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	歩行者の安全確保のため、歩道の新設を含む道路整備を進めるもの	57,380
16	建設課	道路改良事業(過疎対策)	R2	R7	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	四賀地区の生活道路を改良するもの	29,800
17	建設課	単独道路新設改良事業(エコトピア関連)	R1	R9	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	エコトピア山田再整備に伴う地域づくりに関する覚書に基づき、道路整備を行うもの	603,000

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
18	建設課	単独道路新設改良事業 (中部縦貫自動車道関 連)	R3	R7	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即 した道路整備	国が進める中部縦貫自動車道建設に関連する 道路整備を行うもの	73,460
19	建設課	単独道路新設改良事業 (他事業関連)	H30	R10	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即 した道路整備	新松本工業団地整備事業など関連事業におい て、要望のある生活道路を整備するもの	344,950
20	建設課	単独道路新設改良事業 (交付金事業関連)	H28	R14	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即 した道路整備	国の補助事業路線にて補助事業対象外の整備 を行うもの	103,150
21	建設課	単独道路新設改良事業 (単独一般)	R2	R11	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即 した道路整備	主に地元要望のある生活道路を整備するもの (全15路線)	366,120
22	建設課	単独道路新設改良事業 (空港関連)	R5	R10	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即 した道路整備	空港周辺地区において要望のある生活道路を 整備するもの	254,570
23	建設課	中部縦貫自動車道推進 事業	H28	—	変更	都市基盤・危機管理	5-5 広域交通網の 整備推進	松本波田道路の利便性向上及び地域活性化を 図るため、追加インターチェンジを整備する もの	290,040
24	建設課	単独橋りょう整備事業	H26	—	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわた る公共インフラの整備	地元要望や国の補助事業にて補助対象外とな る橋梁整備を行うもの	146,700
25	建設課	橋りょう長寿命化事業 (道路メンテナンス)	H20	—	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわた る公共インフラの整備	松本市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁 の修繕、更新等を行うもの	1,052,070
26	建設課	橋りょう整備事業(辺 地対策)	R1	R9	変更	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわた る公共インフラの整備	安曇地区にある老朽化した湯川1号橋を架替え するもの	384,300

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
27	建設課	橋りょう整備事業（地方創生推進）	H26	R10	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	市内の渋滞緩和を図るため、中環状線として奈良井川の東西を結ぶ月見橋を架替えるもの	1,090,870
28	建設課	単独河川改良事業	H17	—	変更	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	市管理河川の整備を進め、効果的な治水・排水により市民の安全・安心を確保するもの	165,440
29	建設課	単独水路改修事業	H6	—	変更	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	市管理水路の整備を進め、効果的な治水・排水により市民の安全・安心を確保するもの	59,220
30	建設課	雨水渠改良事業	H25	—	変更	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	雨水による都市浸水被害を防止するため、雨水渠及び雨水貯留施設を整備するもの	339,240
31	建設課	村井駅周辺整備事業	H19	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	南部地域の交通拠点である村井駅周辺の利便性や安全性の向上に向け、老朽化した駅の改修や東西自由通路の新設のほか、交通広場や周辺道路の整備、若者の賑わいを創出する多目的スペースの整備を行うもの	2,704,110
32	建設課	街路事業（都市構造）	H27	R8	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	松本駅周辺の幹線街路中条白板線の整備により、様々な移動手段で安全・快適に通行できる空間を確保し、交通結節点の機能強化を行うもの	916,280
33	建設課	街路事業（防災安全）	H30	R13	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	外環状線などの幹線道路網の整備により、中心市街地に集中する通過交通を生活道路から排除・分散し、危険な通学路を解消するため、都市計画道路出川浅間線、小池平田線などの整備を行うもの	4,786,820
34	建設課	単独街路事業	H30	R12	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	街路事業（補助事業）を補完するもの。また、県施行事業や他事業に関連し道路整備を実施するもの	634,750

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
35	建設課	単独雨水渠新設改良事業	H14	—	変更	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	雨水による都市浸水被害を防止するため、雨水渠及び雨水貯留施設を整備するもの	42,460
36	建設課	林道橋梁延命化事業	H23	R8	変更	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	林道奈川安曇線の橋梁補修工事を行うもの	126,730
37	維持課	美ヶ原スカイライン (林道美ヶ原線)整備事業	R5	R9	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	美ヶ原再生計画に基づき、観光道路として林道を整備し、市街地・温泉地・高原地の連携強化を図るもの	299,810
38	維持課	単独林道奈川安曇線B線舗装補修事業	R1	—	継続	環境・エネルギー	4-4 森林の保全・再生・活用	冬期間の通行を確保していることで舗装の傷みが非常に激しい林道奈川安曇線B線について、表層打換え工事を行うもの	178,900
39	維持課	作業用車両整備事業	H27	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	道路等の維持管理において、緊急対応から日常管理まで重要な役割を担っている土木センターの作業用車両を、車両の更新の基準に基づき計画的に更新を行うもの	68,990
40	維持課	道路構造物定期点検事業	H26	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	緊急通行止め等の防止及び財政負担の平準化を図るため、橋梁等の大型道路構造物について5年に1回の定期点検を実施し、個別施設の計画的な維持管理のため、長寿命化修繕計画を策定し、計画的に補修するもの	362,520
41	維持課	舗装長寿命化事業(防災安全)	H29	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	「舗装長寿命化修繕計画」に基づき、国庫補助を活用し計画的に補修するもの	331,000
42	維持課	除雪機械整備事業	H28	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	山間地で積雪地区に指定されている奈川、安曇地区の幹線市道等の除雪について、地元土木業者及び町会に貸与している除雪機械を計画的に更新するもの	79,840
43	維持課	単独舗装長寿命化事業	H28	—	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	「舗装長寿命化修繕計画」に基づき、国庫補助対象外となる路線について計画的に補修するもの	310,000

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
44	維持課	舗装整備推進事業（地方創生推進）	R5	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	観光アクセス道路として、地域再生計画に位置付けられた路線を計画的に補修するもの	543,100
45	維持課	法定外公共物実態調査事業	H29	R11	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	法定外公共物の適正な維持管理のため、法定外公共物の機能の有無等を調査し、財産台帳を整備するとともに、機能を持たない法定外公共物を隣接地権者の意向に基づき売払いするもの	35,800
46	維持課	駅機能強化事業	R5	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	施設の幅広い利活用の取組みとして松本駅自由通路のお城口階段横の横断幕の設置手法としてデジタルサイネージの導入検討をおこなうもの	10,000
47	維持課	街区基準点管理事業	R6	R8	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	国が設置し、松本市が管理及び情報公開している街区基準点について、経年による異常や亡失があるため、調査・復旧を実施するもの	17,240
48	維持課	除融雪管理システム導入事業	R7	—	変更	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	除融雪に関する事務作業を効率化・簡素化するとともに、契約車両の稼働位置を可視化し、市民からの問い合わせに迅速に対応するため、タスクメーターに代わる新たな除融雪業務の管理方法を検討するもの	27,590
49	維持課	土木センター改築事業	R7	R9	継続	都市基盤・危機管理	5-4 交通需要に即した道路整備	老朽化が進む土木センター（昭和59年設置）の改築を検討するもの	0
50	公園緑地課	美しいまち松本づくり事業	H5	—	継続	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	花いっぱい運動発祥の地「松本」にふさわしいまちづくりを推進するため、市内地区・町会及びボランティア団体への花苗・花材の提供などの取組みを積極的に実施するもの	7,950
51	公園緑地課	アルプス公園小鳥と小動物の森大規模改修事業	H30	—	継続	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	施設の老朽化が進むアルプス公園の小鳥と小動物の森について、サル山・猛禽舎等の鳥獣舎や、フェンス・園路等の管理施設について、市民ニーズに対応した質の高い展示となるよう改修するもの	447,480

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
52	公園緑地課	公園施設長寿命化事業 (防災安全)	H26	—	継続	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした 魅力あるまちづくり	老朽化の進む都市公園施設について、維持管理におけるライフサイクルコストを軽減するため、老朽化施設の撤去等を含め、計画的に改築・更新するもの	104,000
53	公園緑地課	単独公園整備事業	H28	R8	継続	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした 魅力あるまちづくり	都市公園及び民間開発により帰属を受けた開発行為緑地の整備を行うもの	141,990
54	公園緑地課	アルプス公園魅力向上 事業	R4	R8	継続	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした 魅力あるまちづくり	松本市アルプス公園魅力向上検討会議の提言をもとに、南側開園部のエントランスエリアの整備を行うもの	123,590
55	公園緑地課	松本市公園施設更新事 業	R6	—	新規	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした 魅力あるまちづくり	子どもが安心・安全に公園で遊べる環境を維持するため、日常管理を地元町会等が行っている公園（開発緑地公園、児童遊園、農村公園等）の点検等を実施し、計画的な改修を行うもの	9,000
56	公園緑地課	アルプス公園自然活用 事業	R3	R10	変更	都市基盤・危機管理	5-7 緑を活かした 魅力あるまちづくり	松本市アルプス公園自然活用実行会議の提言をもとに、いきものふれあいの森（北側拡張部）を整備するとともに、新たな管理運営体制を構築するもの	146,190
57	住宅課	住宅マスタープラン推 進事業	R5	—	変更	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代 の移住・定住推進	令和5年度に改定する住宅マスタープランに基づき、住宅施策を展開するとともに、住宅分野における2050ゼロカーボンを実現するため、温暖化対策設備設置補助金を交付するもの	300,640
58	住宅課	空き家対策事業	R3	—	継続	都市基盤・危機管理	5-6 バランスの取 れた土地利用	周辺に影響を及ぼすおそれのある空き家から、市民の生活環境を保全するため、所有者等に対し、空き家問題の意識啓発、法や条例に基づく措置、老朽化が進んだ空き家の解体補助などを行うもの	53,650
59	住宅課	市営住宅公園遊具改修 事業	R5	R6	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわた る公共インフラの整備	市営住宅内の公園遊具の更新を行うもの	6,010

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
60	住宅課	建築物耐震補強促進事業	H16	R7	変更	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断実施や耐震改修を補助するもの	62,100
61	住宅課	住宅耐震改修等促進事業	H27	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	木造住宅の地震に対する安全性を向上するため、旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して建築物耐震補強促進事業の上乗せ補助を行うもの	13,600
62	住宅課	市営住宅若者世帯向け改修事業(社会資本)	R4	R6	継続	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	入居率が低く、高齢化率の高い市営住宅団地に子育て世帯などの若い世帯の入居を促すため、既存住戸を若者の生活スタイルに合わせリノベーションするもの	50,950
63	住宅課	公民連携寿台地区再整備事業	R5	R10	変更	住民自治・共生	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	築50年が経過した寿団地について、県市連携した集約建替え及び集約により生まれる余剰地を活用した地域課題の解決により、人口定常化に向けた良質な住宅ストックの確保及び寿台地区の地域活性化を図るもの	67,090
64	住宅課	市営住宅環境整備事業	H28	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	松本市耐震改修促進計画に基づき、現在の建築基準法等の耐震関係規定に適合しない耐震不足の市営住宅を順次廃止していくにあたり、当該居住者移転費用を負担するもの	250
65	住宅課	公営住宅等長寿命化計画改訂事業	R6	R6	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	平成29年度に策定した「松本市公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行うもの	10,960
66	住宅課	市営住宅集会所耐震化事業	R6	R8	新規	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災対策の推進	市営住宅集会所の耐震診断を行い、改修が必要にな場合には改修を行うもの	18,320
67	住宅課	市営住宅退去者滞納家賃等整理事業	R6	R10	新規	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	滞納家賃等の回収強化を図るため、専門知識、経験及びノウハウを有する弁護士又は弁護士法人に、滞納家賃等回収等の業務を委託するもの	4,270

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
68	住宅課	市営住宅共用部LED 化事業	R6	R10	変更	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネ ルギーの導入促進	地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果 ガス排出量を2030年度までに55%削減 (2013年度比)する」という目標達成の ため、市営住宅共用部分の既設照明器具をL ED化するもの	4,790
69	建築指導課	建築物耐震補強促進事 業(防災安全)	H16	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災 対策の推進	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、 地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐 震基準の建築物に対する耐震診断の補助等 を行うことにより、耐震化の促進を図るもの	18,520
70	建築指導課	アスベスト飛散防止対 策事業	R4	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災 対策の推進	飛散性の高い吹付けアスベストの大気中への 粉塵排出及び飛散を防止するため、建物所有 者等が行う含有調査・除去費用に対し補助す るもの	9,500
71	建築指導課	建築情報管理データ整 備事業	R4	R10	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災 対策の推進	建築確認手続き等における電子申請を見据 え、建築基準法に基づく確認・検査情報等の 過去の情報を電子データ化し、建築情報管理 システムを整備するもの	31,490
72	建築指導課	盛土規制法整備事業	R5	R7	継続	都市基盤・危機管理	5-10 防災・減災 対策の推進	盛土等による災害から国民の生命等を守るた め改正された「宅地造成及び特定盛土等規制 法」に基づき、規制区域指定に向けた基礎調 査を実施するもの	9,000

(13) 教育委員会

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要 (公表用)	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
1	教育政策課	教育委員会ICT化 推進事業	R5	R10	継続	—	—	会議のペーパーレス化による行政コストの削減、会議システムの利用による業務の効率化を図るため、タブレット及びオンライン会議用機器を導入するもの	3,070
2	教育政策課	学都松本寺子屋事業	R4	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	子どもの学習習慣の定着及び学習意欲の向上を図るため、学校や家庭以外の居場所で地域の大人が学習を支援する仕組みを整え、学習支援や体験学習、生活相談を行う団体に交付金を交付するもの	26,190
3	教育政策課	小規模特認校制ス クールタクシー運行 事業	R4	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	小規模特認校(安曇小中学校)における送迎に係る保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学者用のスクールタクシーを運行するもの	13,630
4	教育政策課	リーディングスケー ルMatsumotoサポ ート事業	R5	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	学びの改革にチャレンジする意欲あふれる小中学校をリーディングスクールとし、多様性・創造性・主体性ある教育活動の実現を支援することで、松本市における学校改革・授業改善を目指すもの	41,930
5	教育政策課	教育政策支援事業	R4	R10	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	松本市の教育政策の一層の推進を図るため、教育分野に精通する有識者の専門的な助言を施策に反映させる支援業務を委託するもの	3,870
6	教育政策課	教員研修推進事業	R4	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	教職員の職能を向上させ、教育大綱にうたう「すべての子どもたちの多様性、創造性、主体性を引き出す学び」を推進するため、市独自の教員研修を実施するもの	21,690
7	教育政策課	部活動の地域移行促 進事業	R5	R9	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	令和5年度に策定する「松本市部活動地域移行推進計画」に基づき、休日の中学校部活動を令和7年度末までに地域クラブ等のスポーツ・文化活動に移行するもの	108,270
8	教育政策課	プラネタリウム・天 文普及事業	H23	—	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	プラネタリウムや天体望遠鏡を活用し、市民の天文等に関する興味・関心を高めることを目的とした各種事業や教職員研修を実施するもの	20,260

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要 (公表用)	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
9	教育政策課	教育文化センター I C T 機器整備事業	R4	—	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じ た生涯学習の実現	教育文化センターの事業等に必要 I C T 機器 の更新やリース期間の延長を行うもの	5,110
10	教育政策課	教育文化センター再 整備事業	R3	—	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じ た生涯学習の実現	教育文化センターを不思議を探り、持続可能 な未来を切り拓く、子どもと、大人、教職員 が共に育つ人材育成の拠点「学都ラボ」とし て再整備するもの	80,230
11	学校教育課	補助金（私立学校振 興費）	—	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性 を尊重する学校教育	私立高等学校及び中等教育学校（後期課程） の振興と奨学を図るため、私立高等学校運営 費補助金を増額するもの	1,380
12	学校教育課	児童生徒保健管理事 業	—	—	新規	健康・医療・福祉	2-1 切れ目ない健 康づくりの推進	保護者の経済的負担と教職員の事務負担の軽 減を図るため、学校の管理下で児童生徒が不 慮の災害にあった場合、医療費や見舞金が給 付される災害共済給付制度の加入費用に関す る保護者負担をなくすもの	13,380
13	学校教育課	部活動指導員配置事 業	H30	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性 を尊重する学校教育	部活動を担当する教員の支援のため、学校教 育法施行規則において制度化された部活動指 導員を中学校に配置するもの	28,380
14	学校教育課	I C T 機器等環境整 備事業（小学校費）	—	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性 を尊重する学校教育	I C T 機器等を活用した学習活動の充実を図 るため、学校におけるコンピュータや情報通 信ネットワークを活用するために必要な環境 を整備するもの	1,482,940
15	学校教育課	I C T 支援員配置事 業（小学校費）	R3	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性 を尊重する学校教育	I C T を活用した学びの普及・定着、授業で の活用提案や実践、機器管理支援などの I C T 活用に関わる負担軽減を図りつつ教育活動 をより充実させるため、I C T 支援員の配置 等を行うもの	181,390
16	学校教育課	長寿命化改良事業 （小学校費）	R3	R26	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性 を尊重する学校教育	学校施設の個別施設計画に基づき、計画的 に校舎等の長寿命化、改築を進めるもの	6,908,930

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要 (公表用)	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
17	学校教育課	学校施設整備事業 (小学校費)	—	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	安全安心な教育環境の整備及び学校周辺に対する配慮のため、学校の施設や設備等の充実を図るもの	164,950
18	学校教育課	プール整備事業(小学校費)	H1	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築・改修または民間施設の活用等により教育環境の改善を図るもの	157,060
19	学校教育課	グリンデルワルト村との中学生交流事業	S47	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	次代を担う中学生の国際感覚の醸成を目的に、姉妹都市スイス・グリンデルワルト村の中学生と交流を進めるもの	11,490
20	学校教育課	I C T機器等環境整備事業(中学校費)	—	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	I C T機器等を活用した学習活動の充実を図るため、学校におけるコンピュータや情報通信ネットワークを活用するために必要な環境を整備するもの	859,210
21	学校教育課	I C T支援員配置事業(中学校費)	R3	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	I C Tを活用した学びの普及・定着、授業での活用提案や実践、機器管理支援などのI C T活用に関わる負担軽減を図りつつ教育活動をより充実させるため、I C T支援員の配置等を行うもの	122,960
22	学校教育課	長寿命化改良事業(中学校費)	R3	R26	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	学校施設の個別施設計画に基づき、計画的に校舎等の長寿命化、改築を進めるもの	3,004,450
23	学校教育課	学校施設整備事業(中学校費)	—	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	安全安心な教育環境の整備及び学校周辺に対する配慮のため、学校の施設や設備等の充実を図るもの	171,860
24	学校教育課	地震防災緊急事業	R5	R6	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	安全安心な教育環境を整備するため、教室等の非構造部材の耐震化、避難施設として防災設備を整備するもの	35,910

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要 (公表用)	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
25	学校教育課	学校トイレ整備事業 (小学校費)	R2	R7	変更	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等改修及び共用多目的トイレの整備を行うもの	94,430
26	学校教育課	学校トイレ整備事業 (中学校費)	R2	R7	変更	こども・若者・教育	1-4 子どもにやさしいまちづくり	生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等改修及び共用多目的トイレの整備を行うもの	261,060
27	学校教育課	高雄市との中学生交流事業	H27	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	次代を担う中学生の国際感覚の醸成を目的に、「健康・福祉・教育分野の交流に関する覚書」に基づき、台湾高雄市の中学生と教育分野の交流を進めるもの	7,330
28	学校教育課	プール整備事業(中学校費)	H1	—	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築・改修または民間施設の活用等により教育環境の改善を図るもの	58,080
29	学校教育課	学校施設LED化事業(小学校費)	R6	R16	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果ガス排出量を2030年度までに55%削減(2013年度比)する」という目標達成のため、学校施設の照明をLED化するもの	15,380
30	学校教育課	学校施設LED化事業(中学校費)	R6	R16	新規	環境・エネルギー	4-1 再生可能エネルギーの導入促進	地球温暖化対策実行計画に掲げる「温室効果ガス排出量を2030年度までに55%削減(2013年度比)する」という目標達成のため、学校施設の照明をLED化するもの	24,020
31	学校教育課	不登校児童生徒ICT基盤整備事業	R6	—	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	不登校児童生徒に対する包括的支援の一つとして、ICTを活用したコミュニケーション環境整備を行い、オンラインによる人と人との繋がりと学び等の支援を実現するもの	11,410
32	学校教育課	デジタル教科書利用環境強化事業	R6	—	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	令和6年度から一人一台端末で利用開始される「デジタル教科書」に対応するため、学校のインターネット接続環境を強化するもの	32,630

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要 (公表用)	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
33	学校教育課	市立小・中学校教師用教科書、指導書購入事業	R6	R10	新規	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	教科用図書採択により決定される小・中学校の新しい教科書に対応するため、教師用の教科書と指導書を購入するもの(4年に1度)	255,380
34	学校教育課	遠距離児童・生徒通学事業	R6	R10	変更	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	昨今の通学路における子どもの交通事故や犯罪に巻き込まれる事件の発生等を踏まえ、現行の遠距離通学距離基準の弾力化を図るもの	36,930
35	学校給食課	学校給食費負担軽減事業	R5	R10	変更	こども・若者・教育	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	子育て世帯の負担軽減を図るため、保護者が負担する給食費を据え置き、給食費の改定差額分を公費負担するもの	293,960
36	学校給食課	学校給食センター再整備事業	R3	R13	変更	こども・若者・教育	1-8 全ての世代にわたる食育推進	松本市学校給食センター再整備基本方針に基づき、給食センターの再整備を進めるもの	3,390,600
37	生涯学習課	重要文化財旧松本高等学校校舎整備事業	H24	—	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	適切な保存と市民・観光客による一層の利活用を図るため、保存活用計画に基づき、重要文化財旧松本高等学校校舎を補修・整備するもの	13,930
38	生涯学習課	コミュニティスクール事業	H30	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	地域・保護者・学校などが子どもや地域に対する願いや思いを共有し連携・協働しながら子どもを育てる「地域とともにある学校づくり」を推進するもの	13,770
39	生涯学習課	公民館等長寿命化事業	R3	—	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	個別施設計画に基づき、公民館施設の中間補修及び長寿命化改修を計画的に進めるもの	1,120,980
40	生涯学習課	コミュニティ・スクール(国型モデル校)事業	R5	—	継続	こども・若者・教育	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	令和5年度から大野川小中学校をモデル校に文科省の提唱する国型コミュニティスクール事業を開始し、国型モデルの検証を行うもの	24,280
41	生涯学習課	新村公民館改修事業	R6	R8	継続	都市基盤・危機管理	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	個別施設計画に基づき解体する「新村多目的研修センター」機能を新村公民館へ集約・整備するもの	105,060

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要 (公表用)	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
42	生涯学習課	地区公民館のフリースペース開放事業	R5	—	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	地区公民館に学習・活動をするためのフリースペースを開設し、学生が集い学ぶ場として開放するもの	26,200
43	中央図書館	図書館のあり方検討及び長寿命化事業	R3	R12	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	図書館サービスの充実を図るため、令和4年度に策定した「松本市図書館未来プラン」に基づき、老朽化に伴う中央図書館の長寿命化改修事業を検討するもの	197,550
44	中央図書館	図書館システム管理事業	R3	—	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	ICタグによる管理や電子図書館システムに対応したシステムへの更新を検討するもの	67,000
45	中央図書館	図書館未来プラン推進事業	R6	—	新規	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	令和4年度に策定した「松本市図書館未来プラン」に基づき、図書館サービスの充実を図るために有識者の助言を受けるとともに、予約資料の受渡しと本の返却ができる図書館サービスポイントを設置し、市民の利便性の向上を図るもの	25,070
46	中央図書館	図書館分館改修事業	R4	R8	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	経年劣化した施設・設備等の改修（中間補修）を行い、良好な施設環境を保全するとともに、機器の更新を行うもの	78,260
47	文化財課	県宝橋倉家住宅活用修理事業	R4	R6	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	県宝橋倉家住宅について、文化財建造物として維持・管理し、活用方法の検討を行うもの	1,000
48	文化財課	史跡弘法山古墳再整備事業	R1	R7	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	国史跡弘法山古墳について、従来の整備・活用のあり方を見直し、必要な調査の後に保存活用計画を策定、再整備し、周辺古墳群とともに松本のクニの成り立ちを学べる史跡ゾーンの構築を目指すもの	27,670
49	文化財課	殿村遺跡史跡整備事業	R3	R9	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	殿村遺跡について、山を中心とした中世の宗教空間を語る歴史資産と価値付け、史跡指定を視野に保存活用するもの	11,450

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要 (公表用)	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
50	文化財課	小笠原氏城館群史跡 整備事業	R4	R15	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺 産の継承	令和3年度に策定した保存活用計画に基づ き、松本城につながる小笠原氏本城の変遷を テーマに学習、観光資源としての定着を図る ため、井川城跡と林城跡(大城・小城)の保 存活用のための整備を進めるもの	157,880
51	文化財課	まつもと文化遺産活 用事業	H30	R10	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺 産の継承	松本市の文化財の保存活用に関するアクション プランである「松本市文化財保存活用地域 計画」に基づき、文化財の保存活用を図るも の	2,290
52	文化財課	堀浄化対策事業	H30	R11	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺 産の継承	歴史的な景観及び快適な公園環境・見学環境の 維持向上を図るため、松本城の内堀、外堀及び 総堀の浚渫(堆積物の除去)と水質浄化を実施 するもの	667,200
53	文化財課	黒門・太鼓門耐震対 策事業	H30	R12	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺 産の継承	来場者の安全を確保しつつ、松本城の景観を損 ねることなく、黒門・太鼓門の価値を維持するた め、適切な耐震対策を実施するもの	52,600
54	文化財課	国宝松本城天守耐震 対策事業	H26	—	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺 産の継承	平成26~28年度の3年間で実施した松本城天 守耐震診断の結果をもとに補強内容を検討し、 天守耐震対策基本計画を作成した上で、耐震補 強工事を行うもの	214,670
55	文化財課	国宝松本城天守防災 対策事業	R2	R6	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺 産の継承	松本城天守の防災に対する取組みを強化するた め、通報設備や消火設備などの改善を図るもの	29,920
56	文化財課	文化財記録保存事業	R6	R10	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺 産の継承	解体が予定されている施設について、専門家 と協力して詳細な記録調査を行い、後世に情 報を伝えることが可能となるよう、記録保存 に取り組むもの	3,780
57	文化財課	歴史史料活用推進事 業	R6	R10	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺 産の継承	歴史史料(古文書・公文書等)の受入・保 存・活用に関する統一的な方針のもと、市民 にデータベースを開放し、いつでも検索でき る環境を整備するもの	1,700

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要 (公表用)	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
58	文化財課	針塚古墳石室レプリカ他整備事業	R6	R7	変更	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	経年劣化や破損がある針塚古墳複製石室や歴史看板の再整備を行うもの	7,990
59	文化財課	新「わたしたちの松本城」刊行事業	R6	R7	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	昭和の大修理竣工から70周年、また二の丸御殿跡の復元40周年にあたる令和7年度に向けて、「わたしたちの松本城」の改訂を行うもの	2,810
60	博物館	市重要文化財中田家住宅保存活用事業	R2	—	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	松本市重要文化財中田家住宅（庭園は長野県名勝中田氏庭園）の文化財価値を維持しつつ、新たな活用のあり方を検討するもの	16,640
61	博物館	合併地区資料収蔵施設整備事業	R2	R8	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	合併地区で分散して保管されている博物館収蔵資料を効率的に保管することを目的に、西部地区全体の資料展示・保管方法の見直しを実施するもの	9,670
62	博物館	旧市立博物館解体事業	R4	R7	継続	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	旧市立博物館及び重要有形民俗文化財収蔵庫を解体・除却するもの	586,410
63	博物館	博物館特別展開催事業	R4	—	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	松本市立博物館の3つの基本方針「ふかめる・はぐくむ・つなげる」に基づき、特別展や企画展を開催するもの	175,440
64	博物館	基幹博物館整備事業	H28	R6	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	基幹博物館整備事業に伴う工損補償を行うもの	76,060
65	博物館	考古博物館施設整備事業	R6	R8	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	整備から築40年を迎えることから、施設・設備を改修するもの	115,590
66	博物館	博物館使用料見直し事業	R6	—	新規	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	令和5年4月施行の改正博物館法に基づき、社会教育施設として学びの機会の裾野を広げるため、博物館分館の入館料等について見直すもの	0

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要 (公表用)	3カ年(R6~8) 総事業費 (千円)
67	博物館	博物館電子チケット 販売事業	R6	—	新規	文化・観光	7-2 歴史・文化遺産の継承	来場者の利便性向上のため、電子チケットを販売するもの	2,830
68	博物館	旧開智学校校舎保存 活用事業	R1	R7	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	国宝旧開智学校校舎の健全な保存と活用を図るため、保存活用計画を策定し、耐震工事・環境整備・資料整理等の各種事業を実施するもの(令和6年度リニューアルオープン予定)	268,330
69	博物館	全国博物館大会事業	R5	R6	継続	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	松本市立博物館開館1周年を機に第72回全国博物館大会を松本市に誘致し、情報発信と関係者の交流を行うもの	500
70	博物館	松本市時計博物館リ ニューアル事業	R6	R8	変更	こども・若者・教育	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	市民・観光客に快適な学びの場と観覧環境を提供するため、老朽化が進む時計博物館の設備や展示のリニューアルと動態展示を継続するための人材育成を進めるもの	19,220

(14) 農業委員会事務局

部局 No.	担当課	事務事業名	開始 年度	終了 年度	区分	施策分野	基本施策名	事業概要	3力年(R6~8) 総事業費 (千円)
1	農業委員会 事務局	農業委員及び農地利用 最適化推進委員待遇改 善事業	R6	—	新規	経済・産業	6-4 持続可能な農 業経営基盤の確立	農業委員及び農地利用最適化推進委員の人材 確保のための環境整備を検討するもの	3,520

松本市中期財政見通しの試算

1 基本的な考え方

- (1) 令和5年度の決算見込み及び令和6年度予算を踏まえて、令和10年度までの中期財政見通しについて試算しました。
- (2) この中期財政見通しは、「歳入見込―歳出見込」の差を、「普通建設事業」への支出可能額として、試算したものです。

[試算の前提]

- 経済成長率 民間調査機関及び「政府経済見通し」では、令和7年度以降の見通しが示されておられませんので、R6以降は、R6.1.22 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の名目成長率 ベースラインケースを使用します。
【R6：3.0% R7：1.7% R8：1.0% R9：0.9% R10：0.8%】
- 物価上昇率 民間調査機関及び「政府経済見通し」では、令和6年度以降の見通しが示されておられませんので、R6以降は、R6.1.22 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価指数 ベースラインケースを使用します。
【R6：2.5% R7：1.5% R8：1.1% R9：0.8% R10：0.8】
- 会計規模 財政見通しは、普通会計(一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、霊園特別会計)で行い、歳入を財政規模として試算しています。
- その他 この財政見通しは、作成日時点での試算であり、今後の経済動向、制度改正に応じて変動することがあります。

2 財政見通しの概要

(1) 会計規模

令和7～令和10年度は、1,040～1,060億円程度で推移する見込みです。

(2) 普通建設事業費（投資可能額）

令和7～令和10年度は、100億円～130億円台で推移する見込みです。

(3) 実質公債費比率

令和7年度以降、推計期間中は3台%から4%台程度で推移する見込みです。

(4) 経常収支比率

令和7～10年度は、80%台後半から90%台前半で推移する見込みです。

(5) 市債依存度（臨時財政対策債を含めた起債総額）

令和7～10年度は7～8%台で推移する見込みです。

〔歳入〕

市税

令和7年度以降は、経済成長の予測（「中長期の経済財政に関する試算」）による影響などを加味して算定しました。

地方交付税

市税・地方消費税交付金の増減を補完することとして算定しました。

概要

令和5年度の交付額を基準とし、詳細な推計が可能な、公債費、事業費補正、別枠加算分を除いた経常的な財源不足額を固定し、その上で、各種変動要因を加味する形で推計しました。

国・県支出金

経常的経費の国・県補助金は、生活保護費等の扶助費の推移等を踏まえて算定しました。

投資的経費の国・県補助充当率は、令和2年度～4年度の平均充当率を、投資的経費（補助）事業費に乘じ、算出しました。（国：41.5% 県：5.8%）

繰入金

令和4年度以降、毎年度、財政調整基金から前年度法定積立金にあたる分（実質収支の1/2）、地域振興基金から前年度のふるさと寄附金分を繰り入れることとして算定しました。

市債

臨時財政対策債は、令和7年度以降は、当該年度の実質交付税総額（普通交付税＋臨時財政対策債）に、令和6年度の臨時財政対策債振替見込み率（臨時財政対策債発行額/実質交付税総額＝0.039）を乗じた数値として算定しました。

なお、市債全体の借入額は、臨時財政対策債を含め、その年度の元金償還金の範囲内（100%）として算定しました。

- 1 公債費（元金償還）×100%＝起債借入総額…A
- 2 A－臨時財政対策債（政府系借入・交付税措置100%）＝事業債…B
- 3 B×1/3＝財源対策債（政府系借入・交付税措置50%）
- 4 B×2/3＝地域活性化債（銀行等借入・交付税措置27%）

この結果を、歳入の「交付税」「起債」、歳出の「公債費」に反映させてあります。

[歳 出]

人 件 費

職員数は、令和7年度以降、行革による増減が無いものとして見込んでいます。

退職手当は、定年退職見込者数に、勸奨7名、普通退職5名、会計年度職員7名を加えた人数に対し平成30～令和4年度の平均実績単価×81.39%（全会計に占める普通会計職員の割合）を乗じて算定しました。

（退職手当については、基金を活用して年度間の負担調整を行うため、定年延長分は加味しない）

扶 助 費

生活保護費は、項目ごとの保護人数の伸率を過去4年平均で推計しました。

障害者自立支援給付費は担当課による推計値で算定（障害福祉課分は+4.3%/年、こども福祉課分は+16.3%/年）。

公 債 費

市債借入見込額を、政府系20年・民間資金10年に仮区分し、利率は令和5年度以降を政府系0.4%、民間資金0.5%として算定しました。

物 件 費

物価上昇率は、R6.1.22 内閣府発「中長期の経済財政に関する試算」の消費者物価指数ベースラインケースで試算しました。

維持補修費

令和7年度以降は、令和2～令和4年の平均実績に、除雪経費2億円を加え、固定。

繰出金

国民健康保険への特例繰出は考慮していません。

普通建設事業費

歳入をベースに全体の収支を均衡させるため、歳入総額と普通建設事業を除く歳出との差額で算定しました。

松本市の中期的な財政見通しの試算（５４号）

（単位：百万円） 上段は対前年度伸率%

		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
歳入	市 税	△ 2.0 36,579	△ 0.8 36,299	3.4 37,521	2.1 38,291	△ 3.3 37,046	3.4 38,294	1.2 38,736	0.3 38,852	1.1 39,282
	交 付 税	0.1 13,723	20.4 16,518	△ 6.4 15,466	2.3 15,828	△ 0.2 15,796	△ 1.0 15,642	△ 4.0 15,024	△ 2.3 14,671	△ 2.9 14,242
	地方消費税交付金	21.3 5,714	8.9 6,224	4.6 6,512	△ 0.8 6,459	8.1 6,980	2.3 7,144	1.3 7,240	1.0 7,309	0.8 7,371
	国県支出金	174.3 48,056	△ 44.4 26,722	1.3 27,082	△ 3.7 26,075	△ 20.9 20,621	1.6 20,943	△ 2.2 20,478	2.2 20,935	△ 0.4 20,844
	市 債	8.9 8,310	22.8 10,201	△ 29.0 7,246	△ 8.1 6,658	2.7 6,841	17.3 8,024	5.8 8,489	4.4 8,860	3.4 9,159
	そ の 他	19.3 17,845	1.2 18,065	17.7 21,263	2.1 21,701	△ 7.2 20,129	△ 22.9 15,528	△ 8.7 14,175	0.2 14,201	△ 2.0 13,924
	計	35.9 130,227	△ 12.4 114,029	0.9 115,090	△ 0.1 115,012	△ 6.6 107,413	△ 1.7 105,575	△ 1.4 104,143	0.7 104,828	0.0 104,822
歳出	人 件 費	10.3 16,834	0.5 16,915	1.9 17,232	0.5 17,323	4.6 18,123	△ 1.2 17,906	2.4 18,335	△ 2.0 17,970	2.2 18,369
	扶 助 費	6.1 18,867	31.0 24,709	△ 9.5 22,365	3.8 23,204	△ 10.4 20,780	△ 1.0 20,563	1.4 20,853	1.6 21,187	1.7 21,555
	公 債 費	△ 2.8 9,060	△ 0.1 9,049	△ 0.7 8,987	0.3 9,011	△ 2.6 8,776	△ 6.5 8,209	5.9 8,691	4.4 9,076	3.4 9,389
	物 件 費	1.5 13,102	20.5 15,782	13.1 17,847	△ 4.8 16,997	△ 3.7 16,370	2.8 16,829	1.4 17,060	△ 2.0 16,721	1.1 16,899
	補助費等	247.0 37,430	△ 68.5 11,772	7.5 12,660	2.4 12,960	△ 16.8 10,780	△ 0.5 10,727	0.5 10,779	△ 1.2 10,655	3.1 10,990
	普通建設事業	17.4 15,043	△ 7.0 13,989	4.3 14,593	△ 10.0 13,139	8.5 14,255	△ 6.5 13,329	△ 13.1 11,586	5.8 12,262	△ 13.3 10,629
	そ の 他	28.3 17,238	7.5 18,538	△ 1.2 18,318	22.2 22,378	△ 18.1 18,329	△ 1.7 18,012	△ 6.5 16,840	0.7 16,957	0.2 16,992
	計	38.2 127,574	△ 13.2 110,754	0.9 112,002	1.6 115,012	△ 7.0 107,413	△ 2.7 105,575	△ 1.4 104,143	0.7 104,828	0.0 104,822

市債依存度	6.4	8.9	6.3	5.8	6.4	7.6	8.2	8.5	8.7
減税補てん、臨財債を除く	3.9	5.4	4.2	4.6	5.8	7.1	7.6	7.9	8.2
	3,240	4,086	2,371	1,395	637	586	561	547	529
市債残高	71,704	73,032	71,440	69,246	67,615	67,615	67,615	67,615	67,615
基金残高	35,777	37,427	35,707	35,554	34,421	34,291	34,311	34,331	34,351
実質公債費比率	3%台後半	3%台	3%台	3%台	3%台後半	3%台後半	3%台後半	4%台	4%台
経常収支比率	80%台後半	80%台前半	80%台半ば	80%台後半	80%台後半	80%台後半	80%台後半	80%台後半	90%台前半